

2026年6月
(前期比季節調整値版)

第184回 中小企業景況調査報告書 (2026年4-6月期) 〈全産業編〉

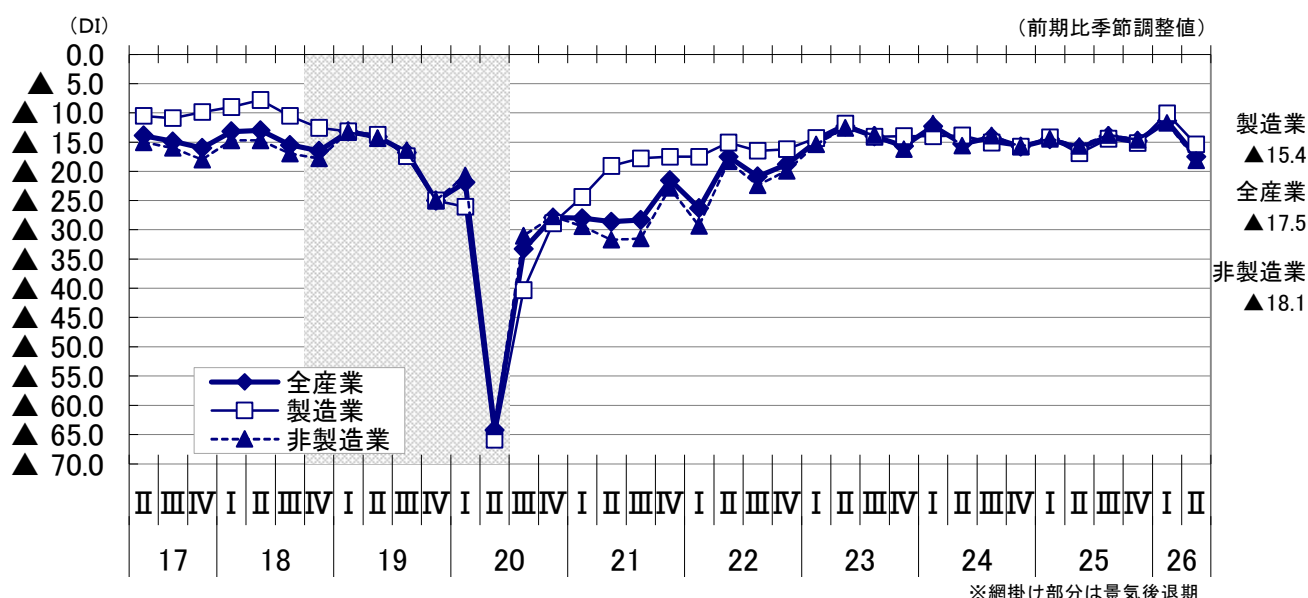
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲11.4→▲17.5)

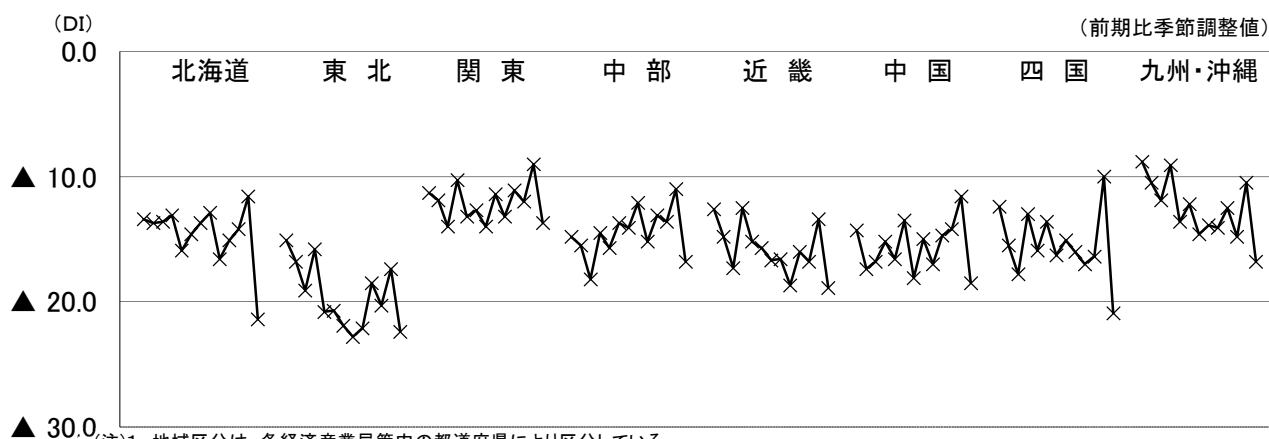
中小企業の業況判断DIの推移



〈地域の業況〉

四国、北海道、中国、九州・沖縄、中部、近畿、東北、関東のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2023年4-6月期～2026年4-6月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

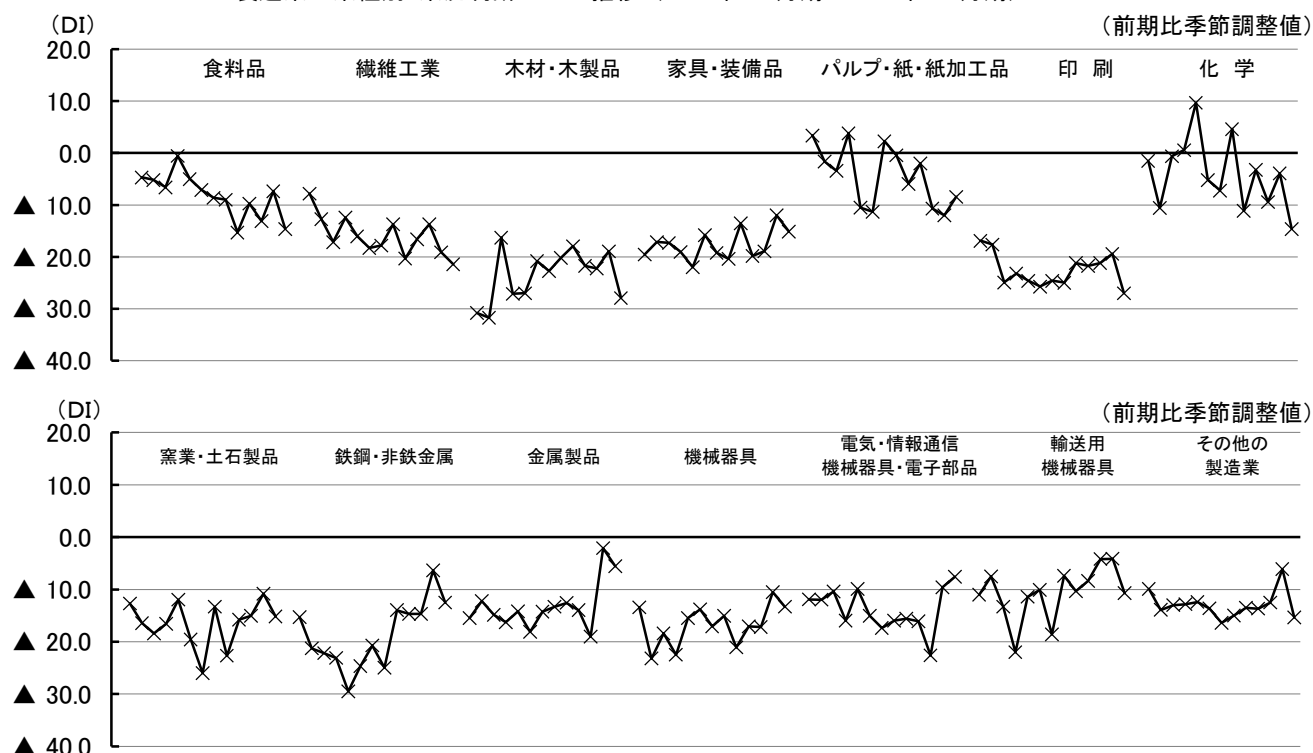
1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、▲15.4（前期▲10.1、前期差5.3ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、パルプ・紙・紙加工品で▲8.4（前期差3.6ポイント増）、電気・情報通信機械・電子部品で▲7.6（前期差2.0ポイント増）と2業種でマイナス幅が縮小した。一方、化学で▲14.6（前期差10.7ポイント減）、その他の製造業で▲15.4（前期差9.3ポイント減）、木材・木製品で▲27.9（前期差9.0ポイント減）など12業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D I の推移（2023年4-6月期～2026年4-6月期）

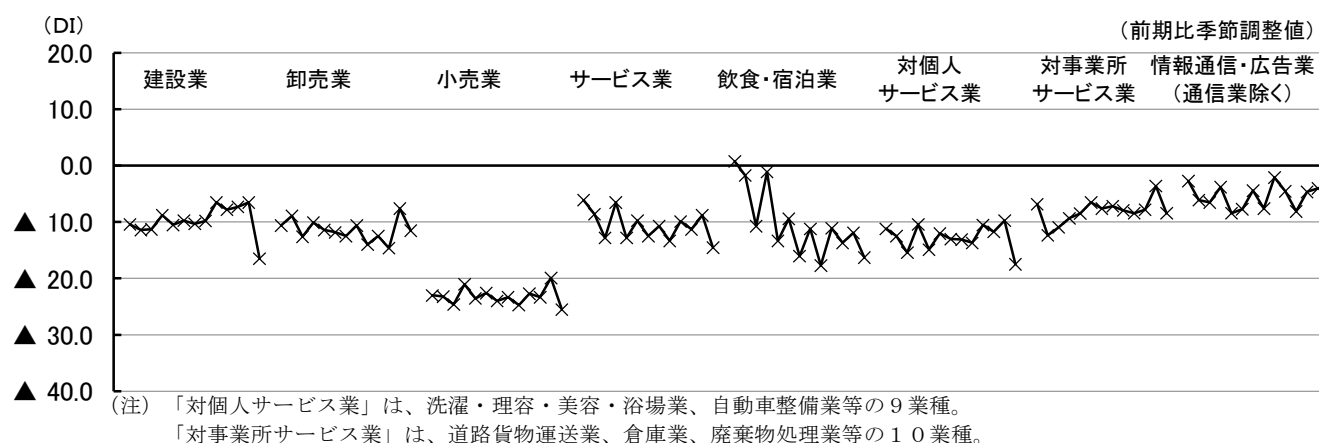


(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、▲18.1（前期▲11.7、前期差6.4ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、建設業で▲16.5（前期差10.0ポイント減）、サービス業で▲14.5（前期差5.7ポイント減）、小売業で▲25.5（前期差5.6ポイント減）、卸売業で▲11.5（前期差3.9ポイント減）とすべての産業でマイナス幅が拡大した。

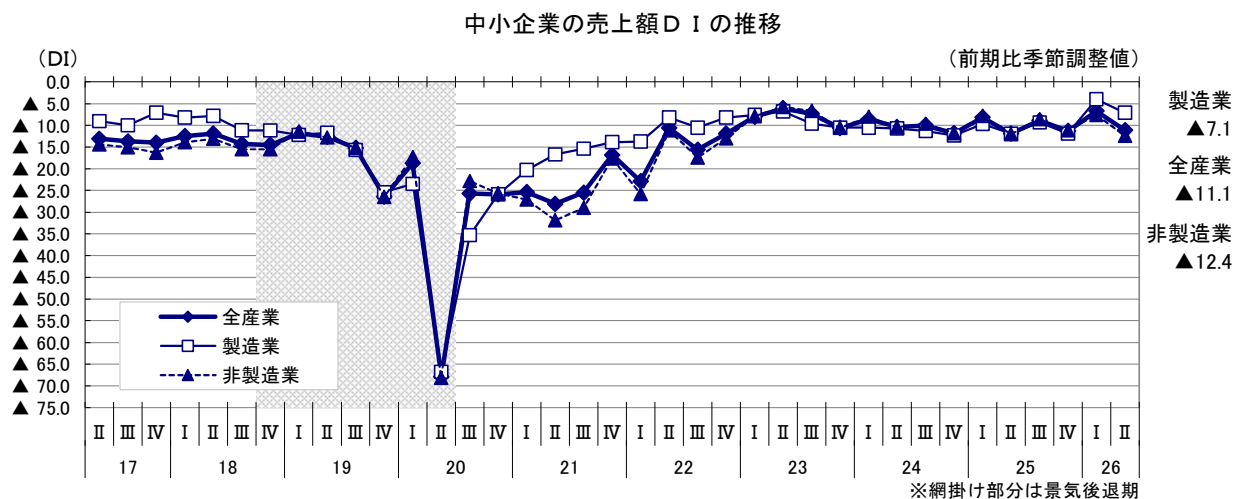
非製造業 産業・業種別 業況判断D I の推移（2023年4-6月期～2026年4-6月期）



2. 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」）は、▲11.1（前期▲6.7、前期差4.4ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

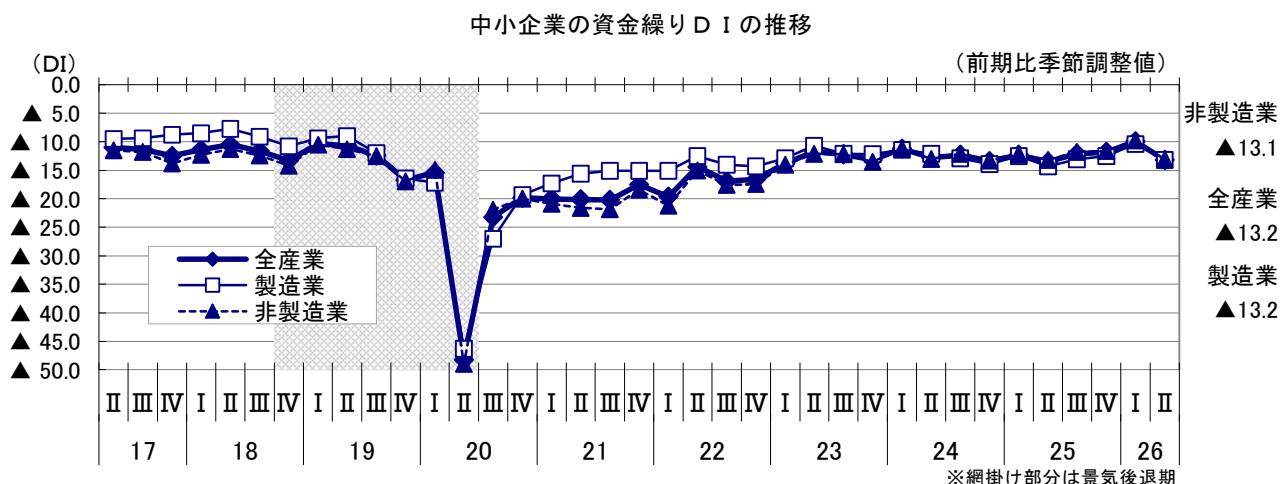
産業別に見ると、製造業で▲7.1（前期▲4.0、前期差3.1ポイント減）、非製造業で▲12.4（前期▲7.6、前期差4.8ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、▲13.2（前期▲9.9、前期差3.3ポイント減）と4期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業で▲13.2（前期▲10.4、前期差2.8ポイント減）、非製造業で▲13.1（前期▲9.8、前期差3.3ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。



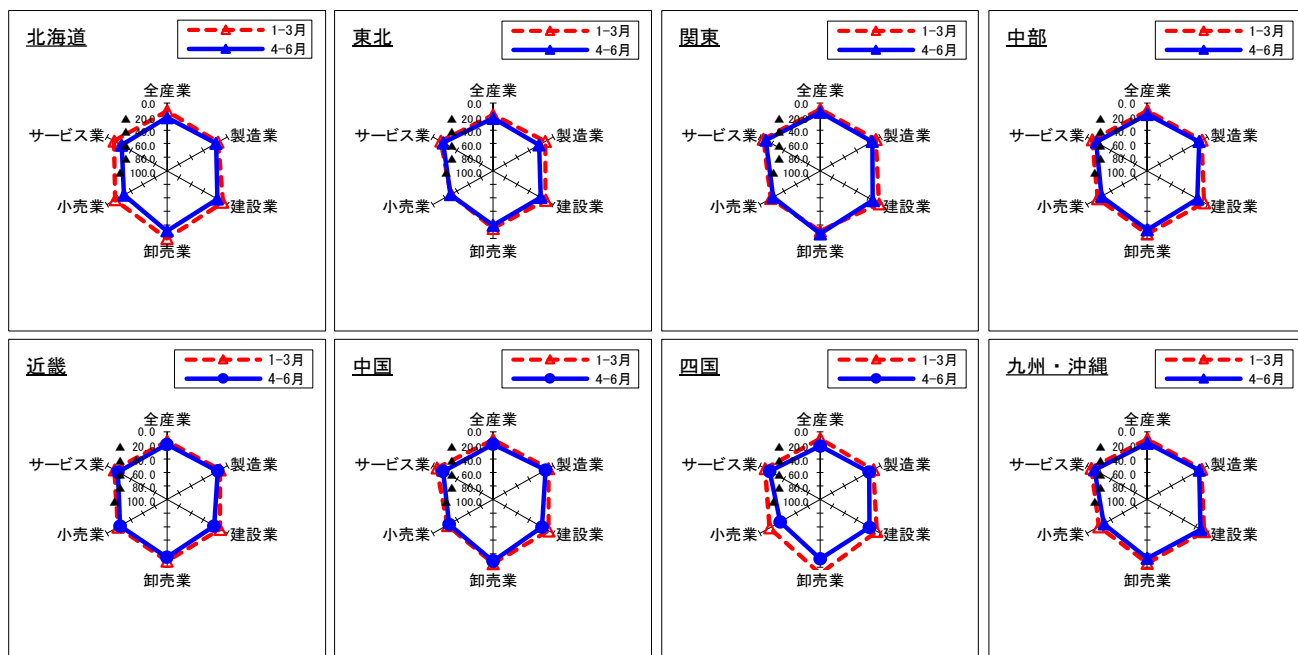
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、全産業で17.5%（前期差0.5ポイント増）とやや増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実 績					来期計画
	2025年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2026年 1～3月期	4～6月期	7～9月期
全 産 業	17.8	18.7	19.4	17.0	17.5	20.0
製 造 業	20.2	21.9	22.4	21.6	21.1	24.9
建 設 業	24.0	23.1	23.6	22.5	22.3	21.3
卸 売 業	20.6	22.7	23.1	18.6	18.8	20.0
小 売 業	12.3	13.1	13.9	11.1	11.8	14.4
サービス業	17.1	18.1	18.6	15.4	16.9	20.1

5. 各地域における産業別の動向

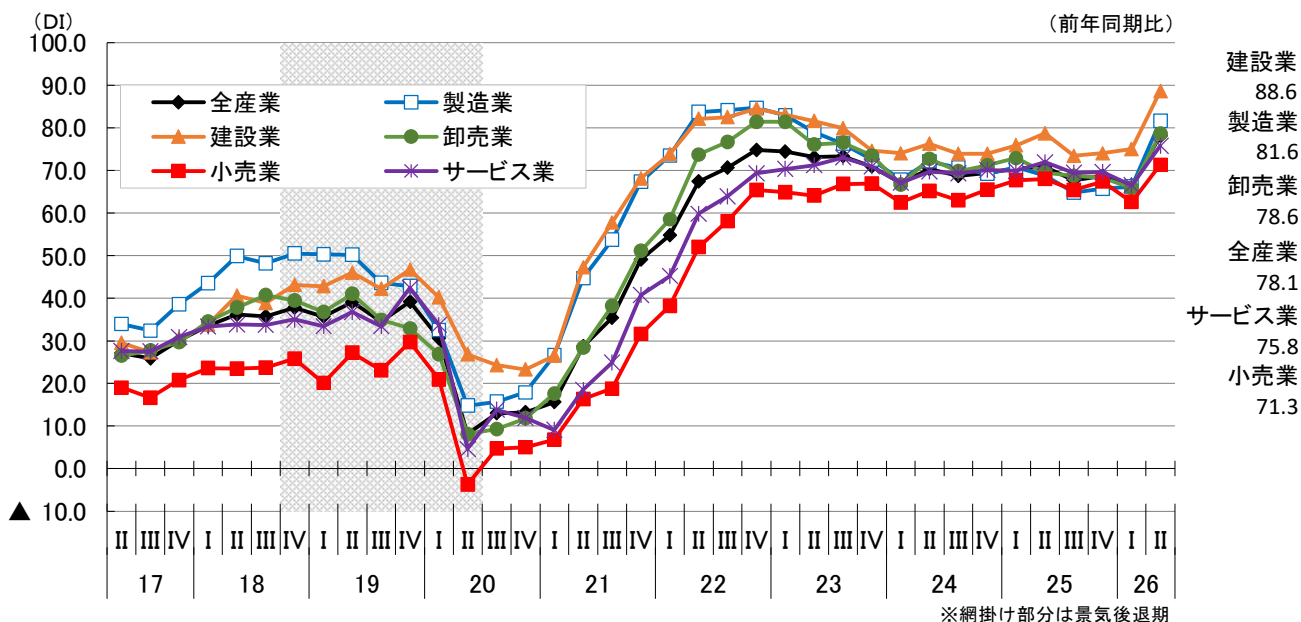


〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

全産業の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、78.1（前期差11.6ポイント増）と大幅に上昇し、2期ぶりにプラス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業で81.6（前期差15.4ポイント増）、建設業で88.6（前期差13.6ポイント増）、卸売業で78.6（前期差12.7ポイント増）、サービス業で75.8（前期差9.3ポイント増）、小売業で71.3（前期差8.7ポイント増）と上昇し、すべての産業でプラス幅が拡大した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



〔調査要領〕

- 調査時点：2026年6月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,834のうち有効回答17,734（有効回答率94.2%）

2026年6月
(前期比季節調整値版)

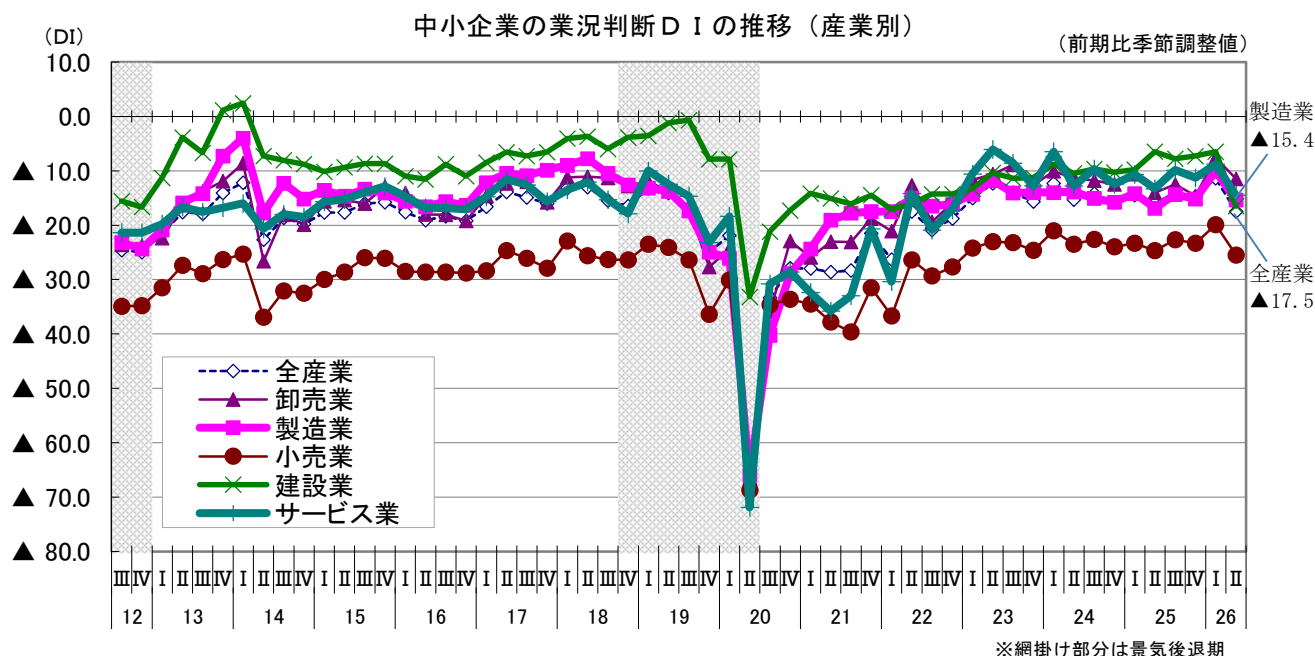
第184回 中小企業景況調査報告書 (2026年4-6月期) 〈製造業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

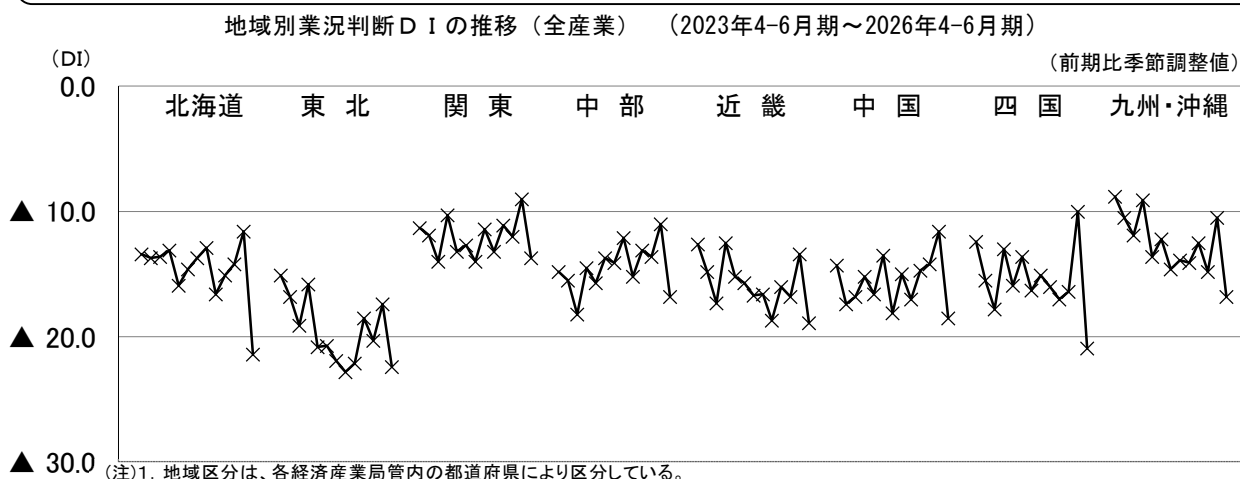
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲11.4→▲17.5)



〈地域の業況〉

四国、北海道、中国、九州・沖縄、中部、近畿、東北、関東のすべての地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

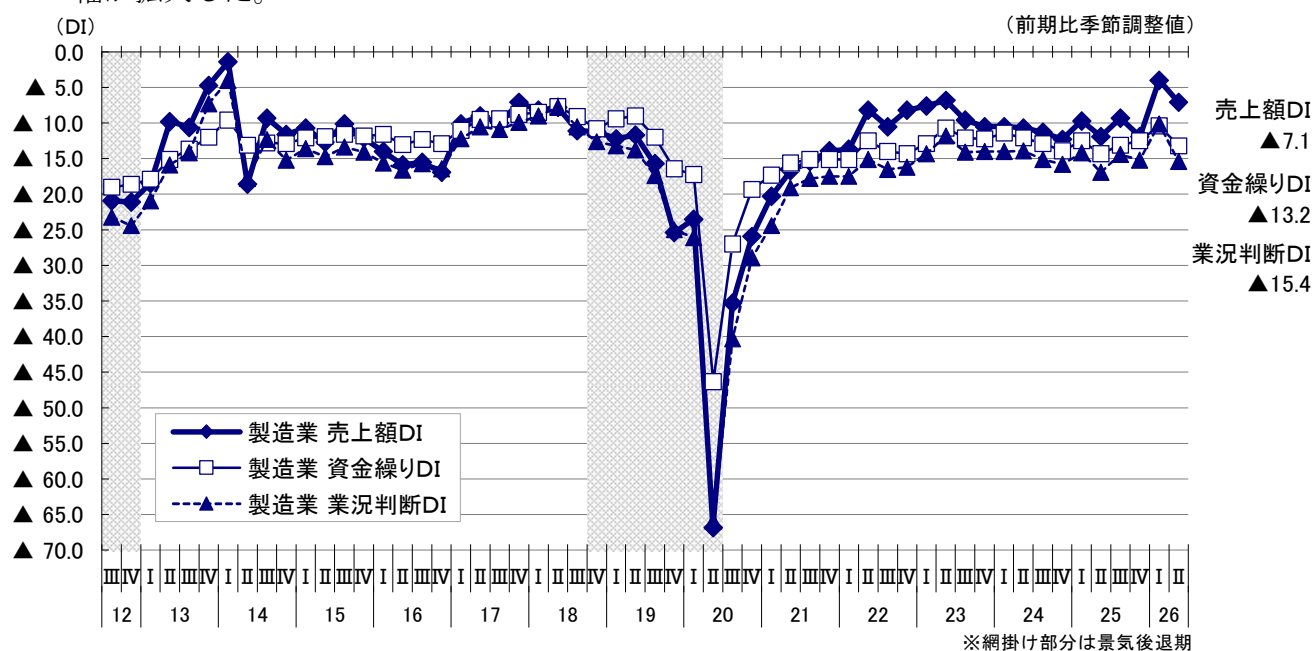
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 製造業の動向

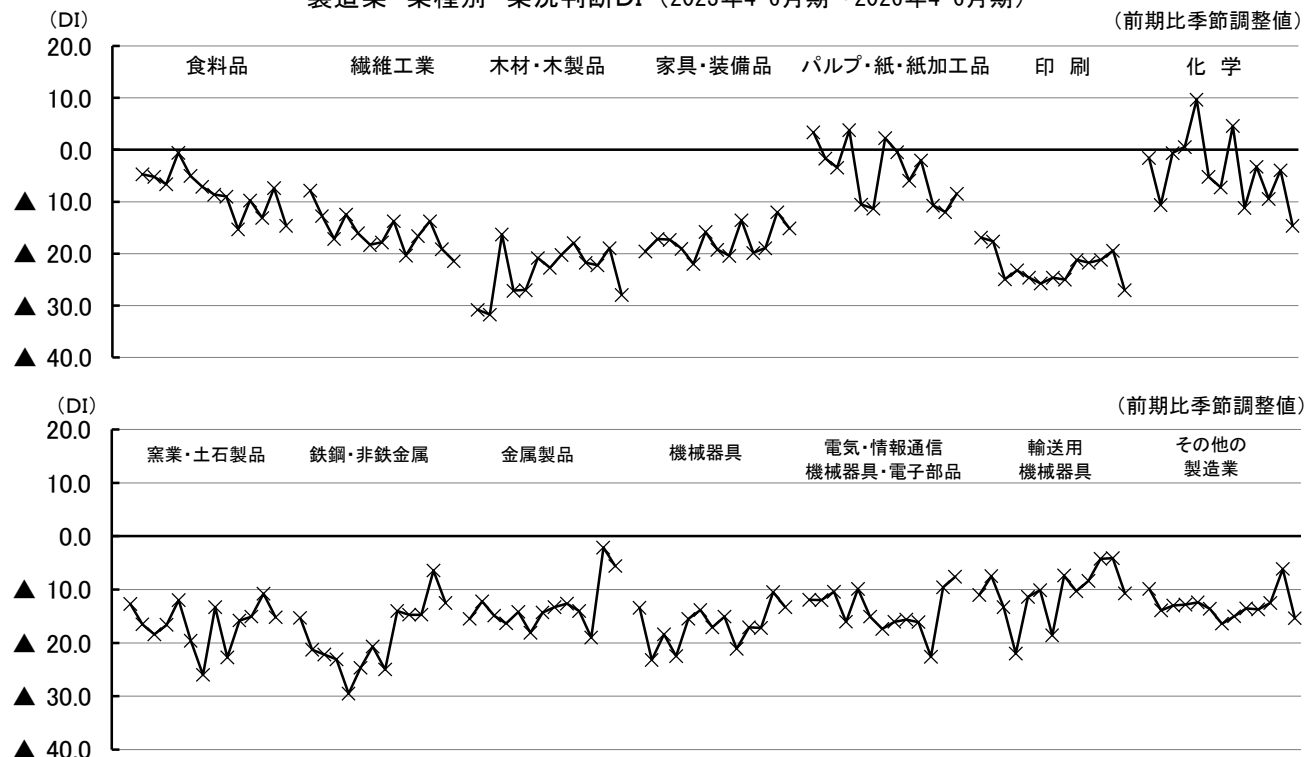
製造業の業況判断DIは、▲15.4（前期▲10.1、前期差5.3ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

売上額DIは、▲7.1（前期▲4.0、前期差3.1ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、資金繰りDIは、▲13.2（前期▲10.4、前期差2.8ポイント減）と4期ぶりにマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを14業種別に見ると、パルプ・紙・紙加工品で▲8.4（前期差3.6ポイント増）、電気・情報通信機械・電子部品で▲7.6（前期差2.0ポイント増）と2業種でマイナス幅が縮小した。一方、化学で▲14.6（前期差10.7ポイント減）、その他の製造業で▲15.4（前期差9.3ポイント減）、木材・木製品で▲27.9（前期差9.0ポイント減）など12業種でマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI（2023年4-6月期～2026年4-6月期）



2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で21.1%（前期差0.5ポイント減）とやや低下した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
2026年4-6月期	21.1	16.6	11.0	17.0	21.2	15.2	29.9	24.7	28.7	23.1	24.7	27.1	29.7	17.8	21.1
2026年1-3月期	22.5	17.4	16.5	11.0	25.0	17.3	25.9	20.8	26.4	25.2	23.3	24.6	34.1	18.2	21.6
2025年10-12月期	21.6	17.5	17.5	14.3	22.9	19.5	32.1	22.8	29.5	24.4	26.2	28.7	38.3	16.3	22.4
2025年7-9月期	22.7	17.5	16.0	13.9	20.3	18.4	33.3	22.1	28.5	22.1	25.7	29.0	31.0	16.8	21.9
2025年4-6月期	21.7	14.9	13.6	9.5	20.9	13.6	31.0	18.3	23.0	23.3	23.5	29.4	28.6	17.9	20.2

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「原材料価格の上昇」が1位、「需要の停滞」が2位、「生産設備の不足・老朽化」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	原材料価格の上昇 (39.9%)	需要の停滞 (13.1%)	生産設備の不足・老朽化 (8.1%)	従業員の確保難 (7.2%)	原材料の不足 (6.5%)
前期 (1-3月期)	原材料価格の上昇 (27.7%)	需要の停滞 (18.3%)	生産設備の不足・老朽化 (10.0%)	従業員の確保難 (9.9%)	人件費の増加 (8.8%)

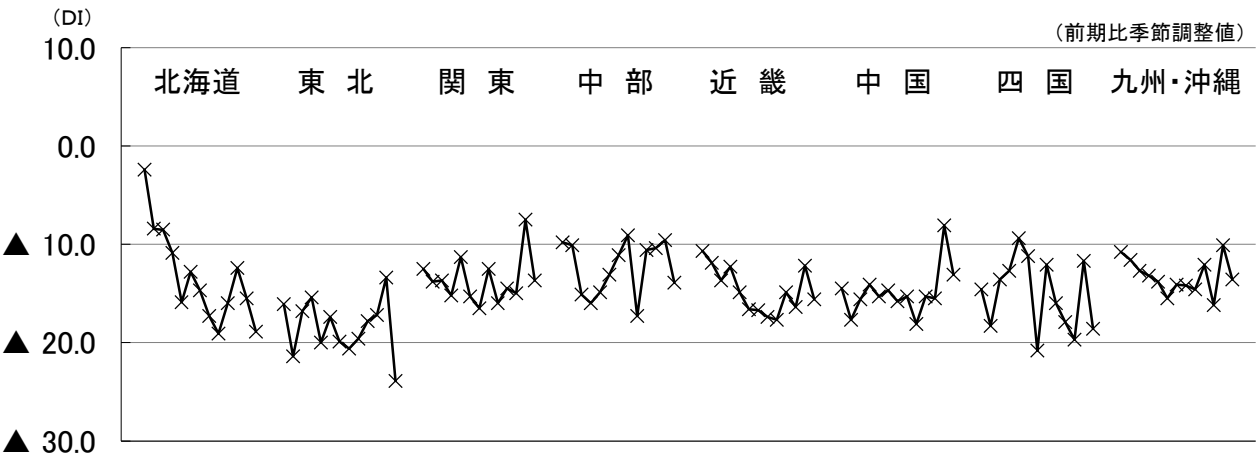
4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北、四国、関東、中国、中部、九州・沖縄、北海道、近畿のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

製造業

（2023年4-6月期～2026年4-6月期の動き）

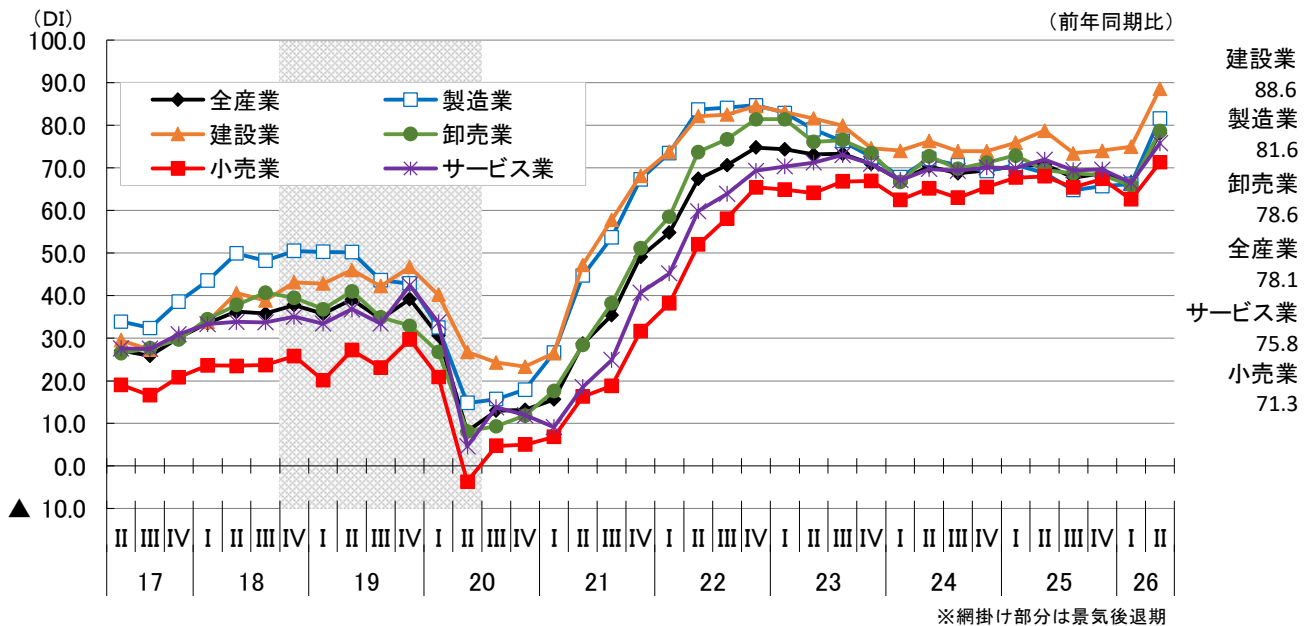


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 製造業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、81.6（前期66.2、前期差15.4ポイント増）と大幅に上昇し、3期連続してプラス幅が拡大した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 原材料がナフサ由来のため、価格の急激な高騰と購入に制限がかかった。工場の稼働は原材料の輸入量を見ながら行わざるを得ない。納入先からは資材不足の懸念から通常より多く注文が入っている。[道南・道央 その他製造業]
- ・ 原材料の単価が上昇・供給不足で、特に製本に必要な接着剤が入ってこない状況が深刻化している。値上がり前に紙等の在庫を確保したことで、当面の生産は維持出来るものの調達の不安定さやコスト増が業務全体に影響している。[福島 印刷]
- ・ 半導体関連部品を中心に徐々に数量回復傾向にあり。しかし、銅材をはじめレアアース・非鉄金属、石油関連製品の入手難等による納期遅延、購入単価上昇で今後の企業活動に影響を及ぼす可能性大。[山梨 電気・情報通信機械・電子部品]
- ・ 前年度の価格交渉による売上単価上昇が見込まれる一方、値上げ前納入や在庫調整で受注は低調。資材・原料高騰によるコスト増が懸念されるが、サイト短縮により資金繰りは改善している。[富山 化学]
- ・ 客先から半導体関連、船舶関連商品の部品受注が増加したため、自社の売上が増加した。[京都 金属製品]
- ・ イラン情勢の影響により、包材関係の価格が約3割上昇している。価格転嫁を進めているものの、元々比較的単価が高いので、購買の優先順位が下がり、買い控えが生じているように感じる。[島根 食料品]
- ・ 中東情勢の影響等により、材料・刃物・購入部品など全て大幅な値上げがおきており、特に半導体関連部品の短期間での度重なる価格の高騰においては、見積り時との価格差が製品に反映できなくなっている。[徳島 機械器具]
- ・ 引合いは多いが、顧客の希望よりも長い納期を見込まないと生産が追い付かない。これからも原材料費の値上げが予定されており、利益幅が薄くなることが予想される。[沖縄 繊維工業]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2026年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,834のうち有効回答17,734（有効回答率94.2%）

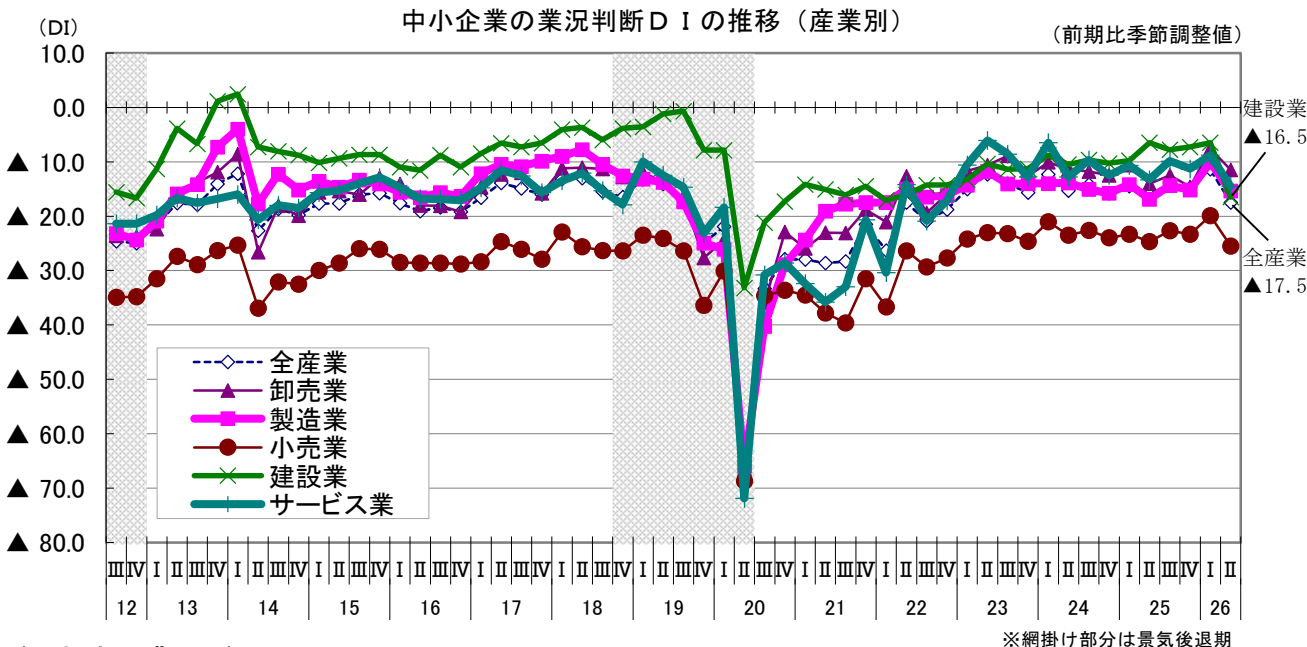
2026年6月
(前期比季節調整値版)

第184回 中小企業景況調査報告書
(2026年4-6月期) 〈建設業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

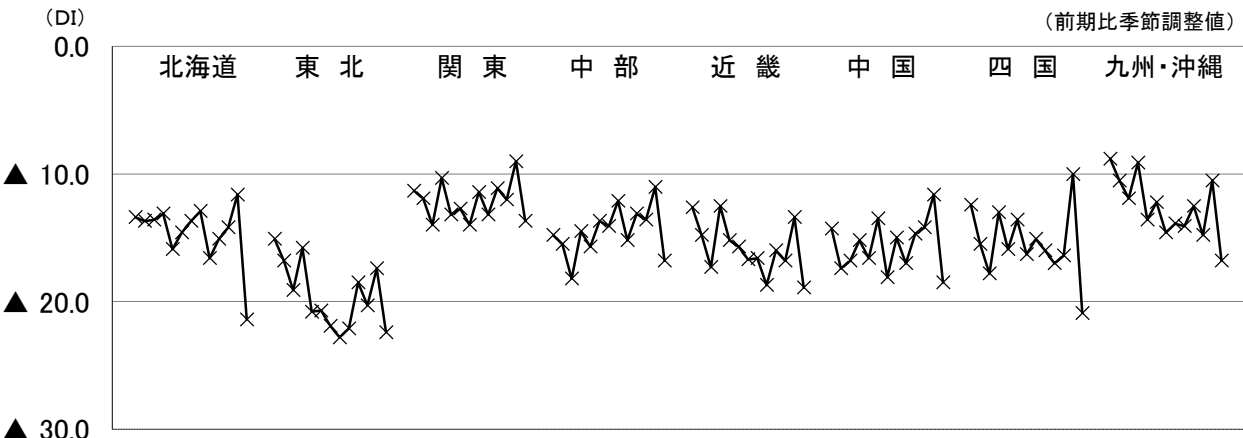
中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲11.4→▲17.5)



〈地域の業況〉

四国、北海道、中国、九州・沖縄、中部、近畿、東北、関東のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2023年4-6月期～2026年4-6月期)

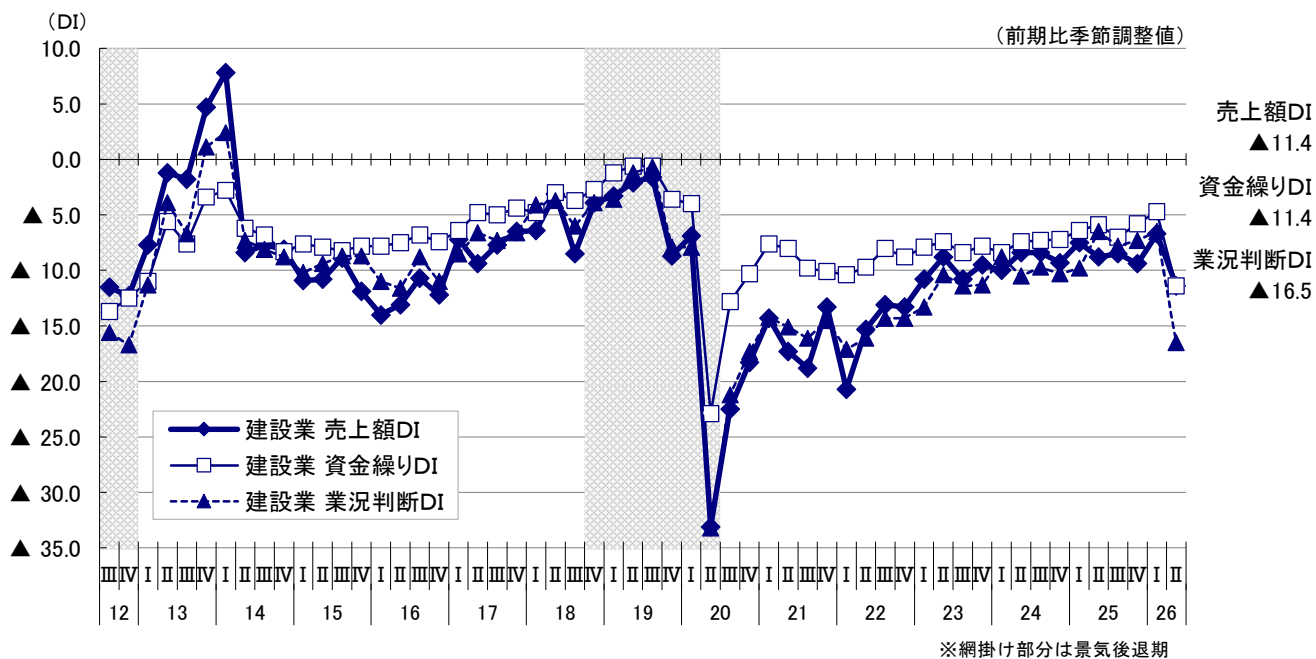


1. 建設業の動向

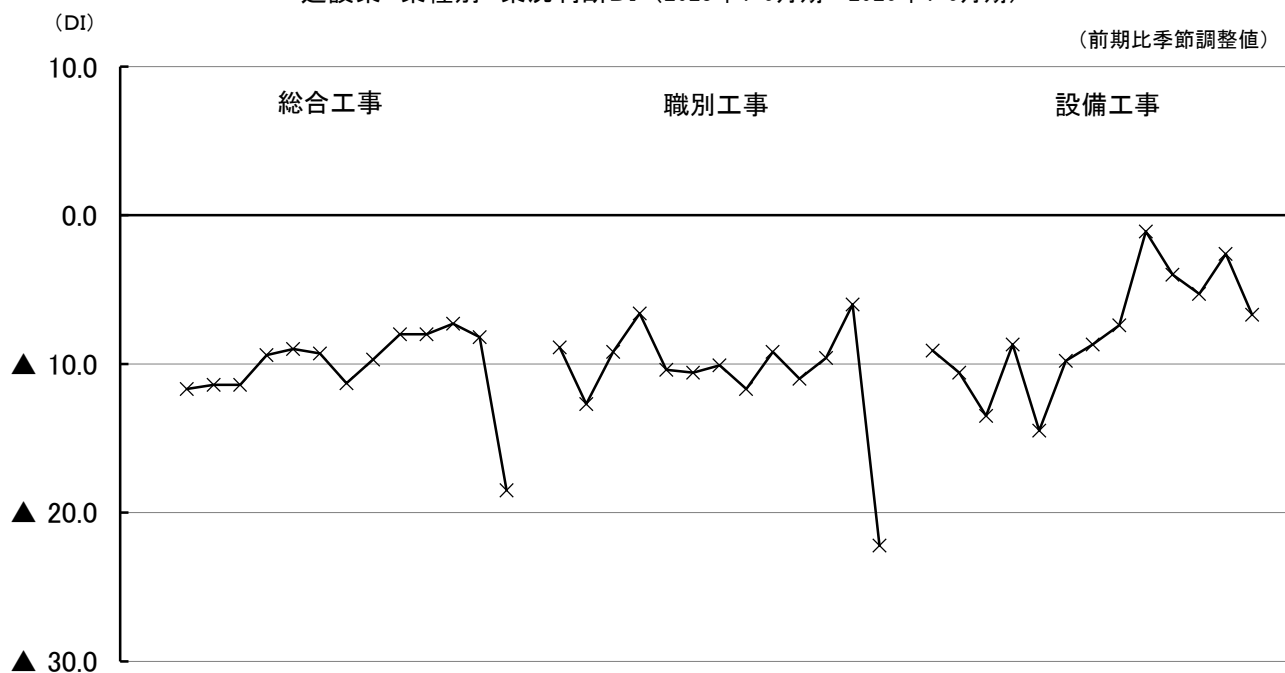
建設業の業況判断D I は、▲16.5（前期差10.0ポイント減）と大幅に低下し、3期ぶりにマイナス幅が拡大した。

また、売上額D I は▲11.4（前期差4.7ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。資金繰りD I は▲11.4（前期差6.7ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。

業況判断D I を業種別に見ると、職別工事で▲22.2（前期差16.2ポイント減）、総合工事で▲18.5（前期差10.3ポイント減）、設備工事で▲6.7（前期差4.1ポイント減）とすべての業種でマイナス幅が拡大した。



建設業 業種別 業況判断DI（2023年4-6月期～2026年4-6月期）



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で22.3%（前期差0.2ポイント減）とやや低下した。

（単位：％）

	2025年 4-6月期	2025年 7-9月期	2025年 10-12月期	2026年 1-3月期	2026年 4-6月期
総合工事	28.1	26.8	27.9	26.4	25.5
職別工事	15.5	14.7	15.6	14.4	15.2
設備工事	24.5	24.2	23.0	23.1	23.3
建設業計	24.0	23.1	23.6	22.5	22.3

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、「材料の入手難」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	材料価格の上昇 (42.1%)	材料の入手難 (19.5%)	従業員の確保難 (12.6%)	官公需要の停滞 (5.1%)	熟練技術者の確保難 (4.4%)
前期 (1-3月期)	材料価格の上昇 (33.2%)	従業員の確保難 (20.0%)	熟練技術者の確保難 (7.9%)	民間需要の停滞 (7.4%)	人件費の増加 (6.9%)

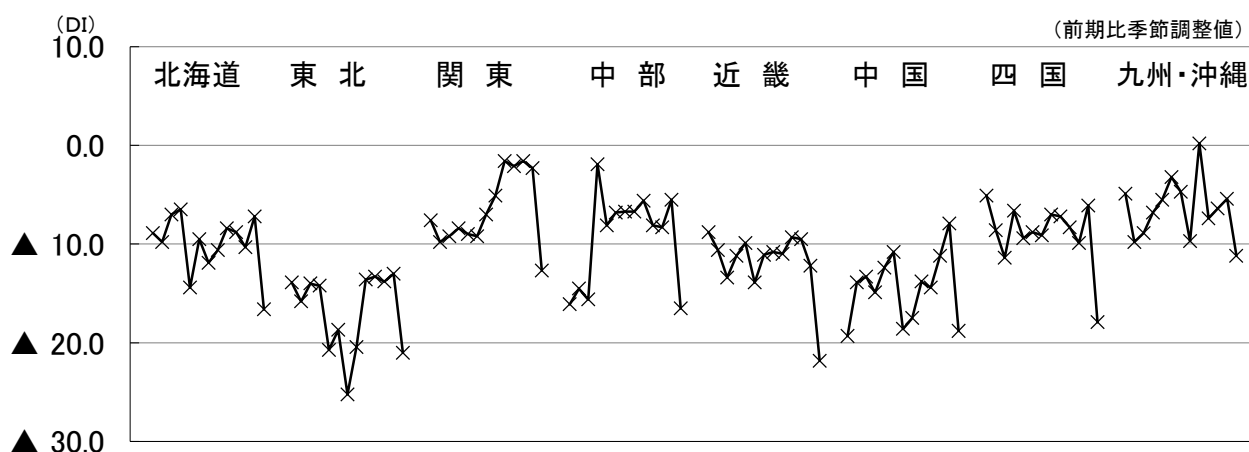
4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、中部、中国、関東、近畿、北海道、東北、九州・沖縄すべての地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

建設業

（2023年4-6月期～2026年4-6月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

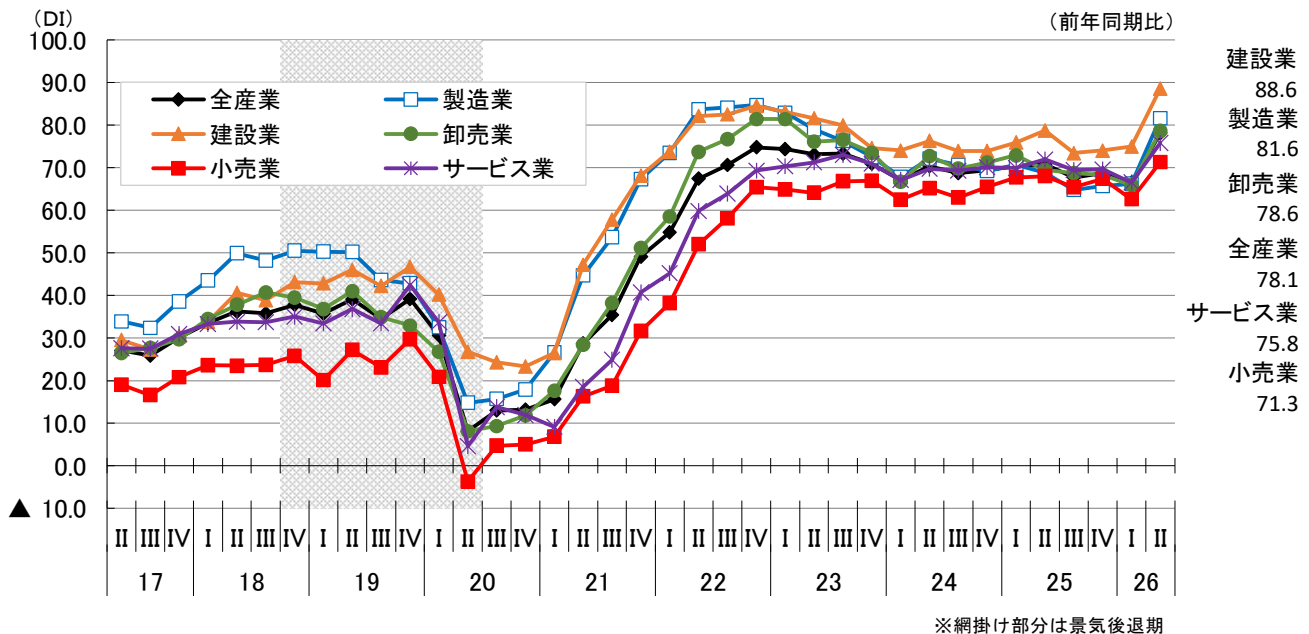
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、88.6（前期75.0、前期差13.6ポイント増）と大幅に上昇し、3期連続してプラス幅が拡大した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 中東情勢の影響が大きく、資材の入手が困難。また、資材の仕入価格が仕入の都度上がっており、価格転嫁がしにくい。見積みもり時点よりも実際の発注時点の仕入単価が上がっており、計画利益を確保できない。[十勝・釧路・根室]
- ・ 材料価格の上昇と高圧ケーブル、キュービクル等材料入手に6か月以上期間を要する物もあり、引合い、受注、着工、完成、回収現金化まで長期となり採算面での悪化を招いている。[宮城]
- ・ 内装材はプラスチック系が多いため材料価格の急上昇、品物によっては2か月入荷待ちの状況で工事の遅れが請求書締めに影響して入金が遅くなっている。[東京]
- ・ 中東情勢による材料の入手困難に加え、新築が減少しているのでリフォームに参入する業者が増えた印象。[岐阜]
- ・ 中東情勢の悪化で、材料の入手困難と金額の上昇等で予定が組めないことと、物価高で今以上に利益が減ることがある。受注のめどが立たない。[滋賀]
- ・ 昨年から建築基準法改正、中東情勢の悪化による材料費の高騰等による坪単価の上昇、長期金利の上昇等で新築工事が減り、業界全体が厳しい状況にある。[鳥取]
- ・ 資材価格は1.5～2倍以上高騰しているものもあるが、請負単価を同様に引き上げることは現実的に難しく、利益を圧迫している。[徳島]
- ・ 部材の流通制限の影響で、仕入単価が高騰している。お客様の負担軽減を考慮し、価格転嫁できていない。すべてにおいて悪影響がでており、末端事業者と卸業者（メーカー）の歪みがでている。[福岡]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2026年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,834のうち有効回答17,734（有効回答率94.2%）

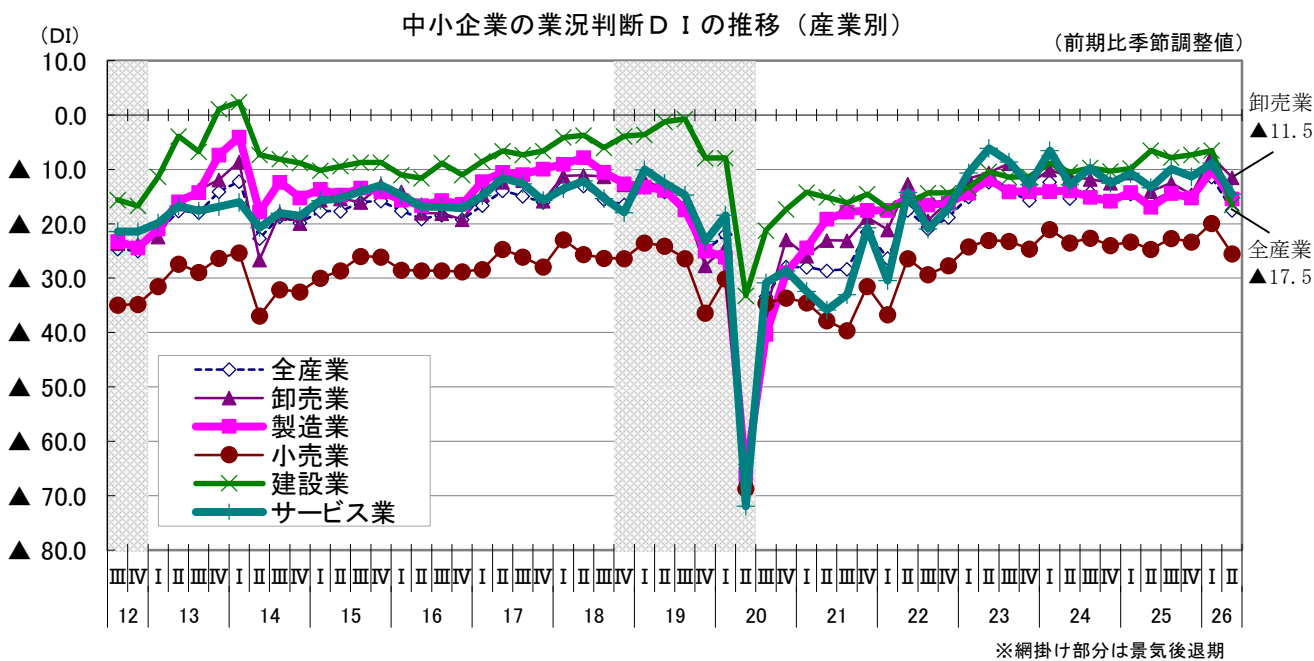
2026年6月
(前期比季節調整値版)

第184回 中小企業景況調査報告書
(2026年4-6月期) 〈卸売業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

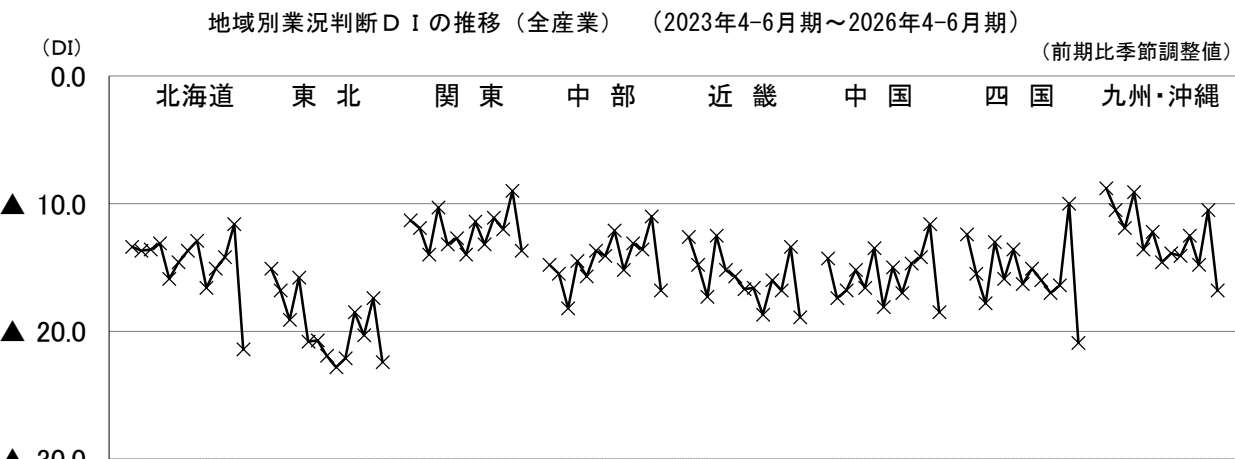
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲11.4→▲17.5)



〈地域の業況〉

四国、北海道、中国、九州・沖縄、中部、近畿、東北、関東のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

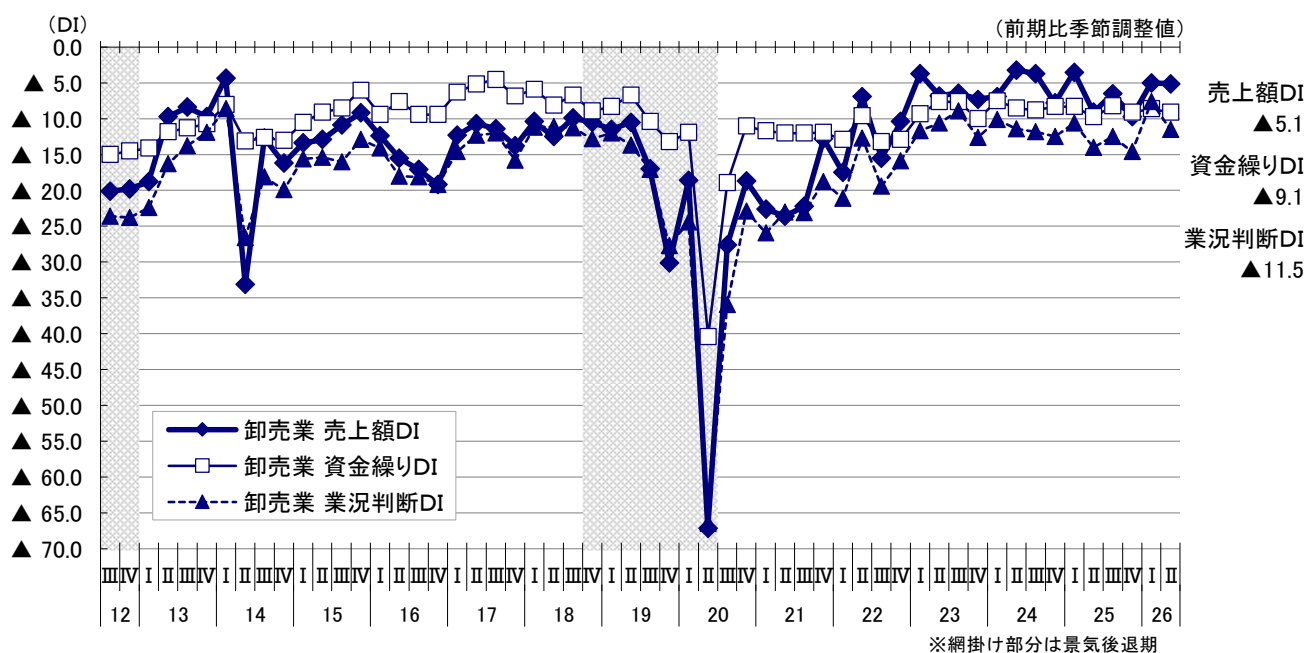


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

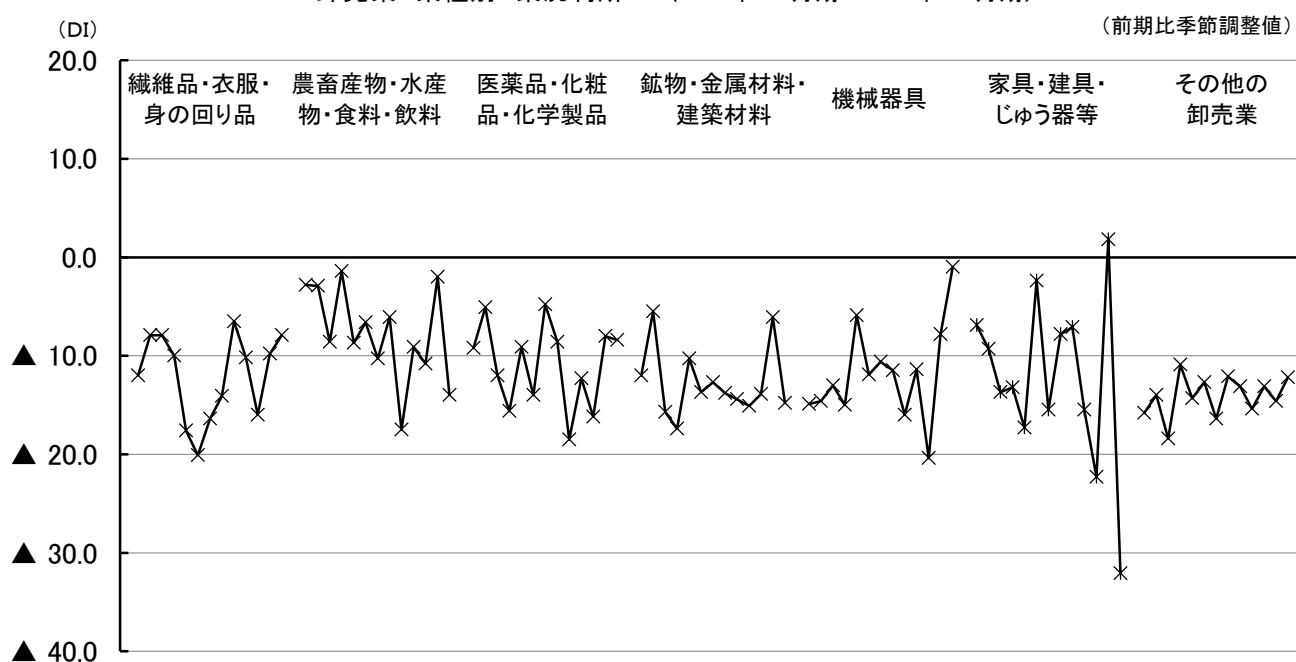
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断D Iは、▲11.5(前期差3.9ポイント減)と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、売上額D Iは▲5.1(前期差0.1ポイント減)、資金繰りD Iは▲9.1(前期差0.5ポイント減)といずれも2期ぶりにマイナス幅がやや拡大した。

業況判断D Iを業種別に見ると、機械器具で▲1.0(前期差6.8ポイント増)、その他の卸売業で▲12.2(前期差2.4ポイント増)、繊維品・衣服・身の回り品で▲7.9(前期差1.9ポイント増)とマイナス幅が縮小した。一方、家具・建具・じゅう器等で▲32.1(前期差33.9ポイント減)とプラスからマイナスに転じた。また、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲14.0(前期差12.0ポイント減)、鉱物・金属材料・建築材料で▲14.8(前期差8.7ポイント減)、医薬品・化粧品・化学製品で▲8.4(前期差0.4ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2023年4-6月期～2026年4-6月期)



2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で18.8%（前期差0.2ポイント増）とやや増加した。

（単位：％）

	2025年 4-6月期	2025年 7-9月期	2025年 10-12月期	2026年 1-3月期	2026年 4-6月期
繊維品・衣服・身の回り品	14.7	20.5	19.4	13.7	15.4
農畜産物・水産物・食料・飲料	21.1	24.7	22.5	17.2	19.2
医薬品・化粧品・化学製品	22.6	13.1	21.3	19.0	11.7
鉱物・金属材料・建築材料	20.3	23.7	27.5	20.2	19.3
機械器具	25.4	27.6	26.6	25.4	26.7
家具・建具・じゅう器等	26.8	22.8	19.3	14.5	14.3
その他の卸売業	18.1	20.1	22.6	17.8	16.7
卸売業計	20.6	22.7	23.1	18.6	18.8

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位、「需要の停滞」が2位にあげられており、「人件費の増加」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	仕入単価の上昇 (35.0%)	需要の停滞 (15.2%)	人件費の増加 (8.3%)	従業員の確保難 (7.7%)	人件費以外の経費の増加 (6.8%)
前期 (1-3月期)	仕入単価の上昇 (23.7%)	需要の停滞 (20.3%)	従業員の確保難 (11.4%)	人件費の増加 (10.5%)	人件費以外の経費の増加 (6.0%)

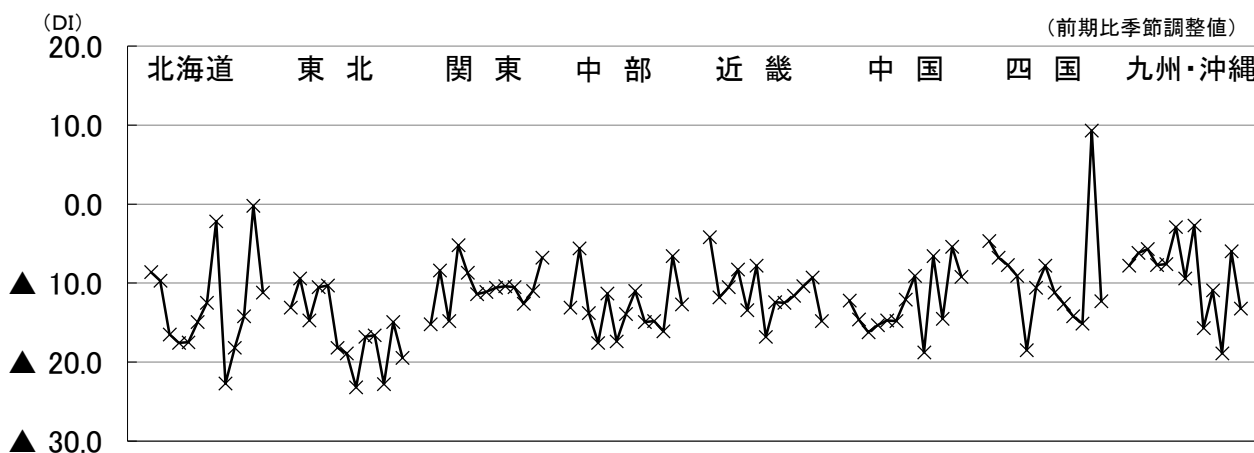
4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、関東でマイナス幅が縮小し、四国でプラスからマイナスに転じ、北海道、九州・沖縄、中部、近畿、東北でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

卸売業

（2023年4-6月期～2026年4-6月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

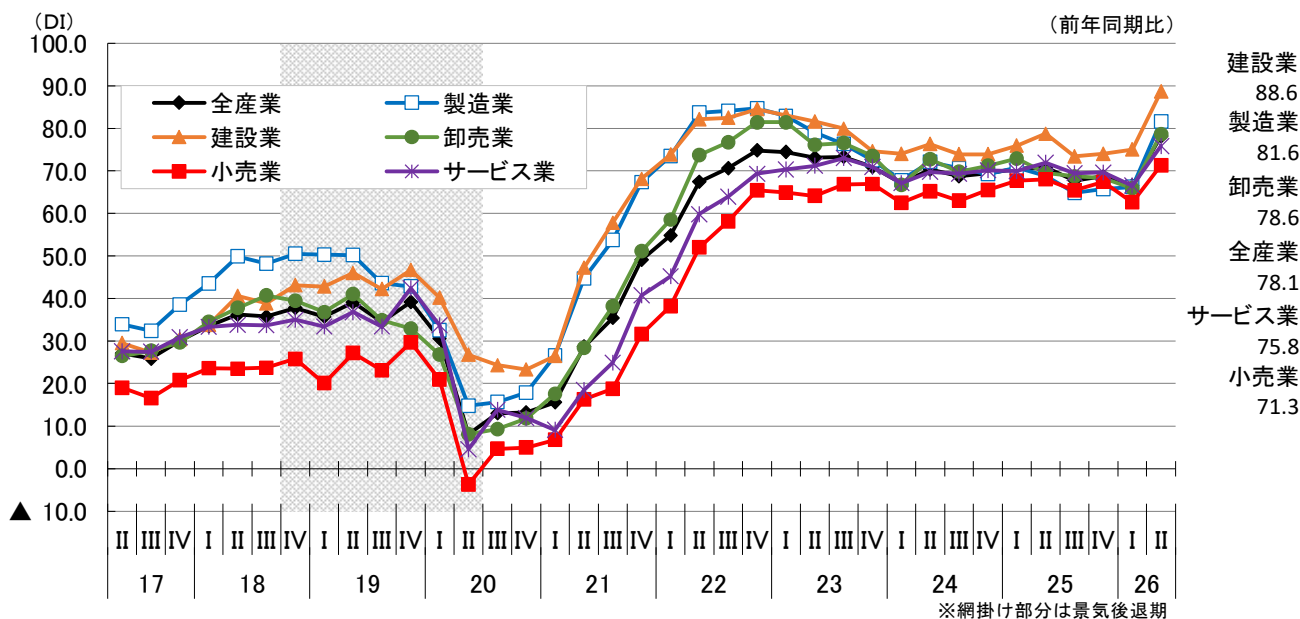
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 卸売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、78.6（前期65.9、前期差12.7ポイント増）と大幅に上昇し、5期ぶりにプラス幅が拡大した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 今期は中東情勢の緊迫化に伴い、石油製品を中心にメーカー各社から値上げ、欠品、出荷制限の案内が届き、値上前の駆け込み需要にも対応しきれず、苦勞している。[道南・道央]
- ・ 中東情勢の悪化による物流・製品のコスト高騰により、仕入商品の値上げ間隔が短く（2～3か月）、価格転嫁がスムーズに進まず、そのため利益幅が少なくなっている。また、賃金増での人件費負担も大きい。[岩手]
- ・ ホルムズ海峡封鎖、ナフサの影響により、弊社取扱商品の供給が滞っている（ゴミ袋、食品容器、包装材料など）。5月以降、6月7月にかけ、ほぼ全商品値上げ。[栃木]
- ・ 中東情勢の影響で、5月から原材料の高騰による仕入原価の高騰に加え、物流費や梱包材など経費の高騰がある。一番深刻なのは、現在受注した商品が納品できるのかが不透明なため、新規受注が取り難い環境になっていることだ。[愛知]
- ・ ナフサの影響は、中小企業へ大きなダメージとなっている。ロットが小さいため、WEBで資材を購入しているが、そうしたルートへの供給は軒並みストップしており、袋詰め用資材が手に入らない。[大阪]
- ・ 中東情勢による仕入商品の遅延等により、販売できる商品が限られている。また、得意先からの受注に対して対応できていない。[広島]
- ・ 中東情勢で建築業界の停滞、仕入商品の単価上昇、欠品が続いており、業況悪化となっている。[高知]
- ・ 中東情勢の混乱に伴い、石油製品の調達が困難となっているため、メーカーからの接着剤やプラスチック製品の仕入日数が長期化している。[熊本]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2026年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,834のうち有効回答17,734（有効回答率94.2%）

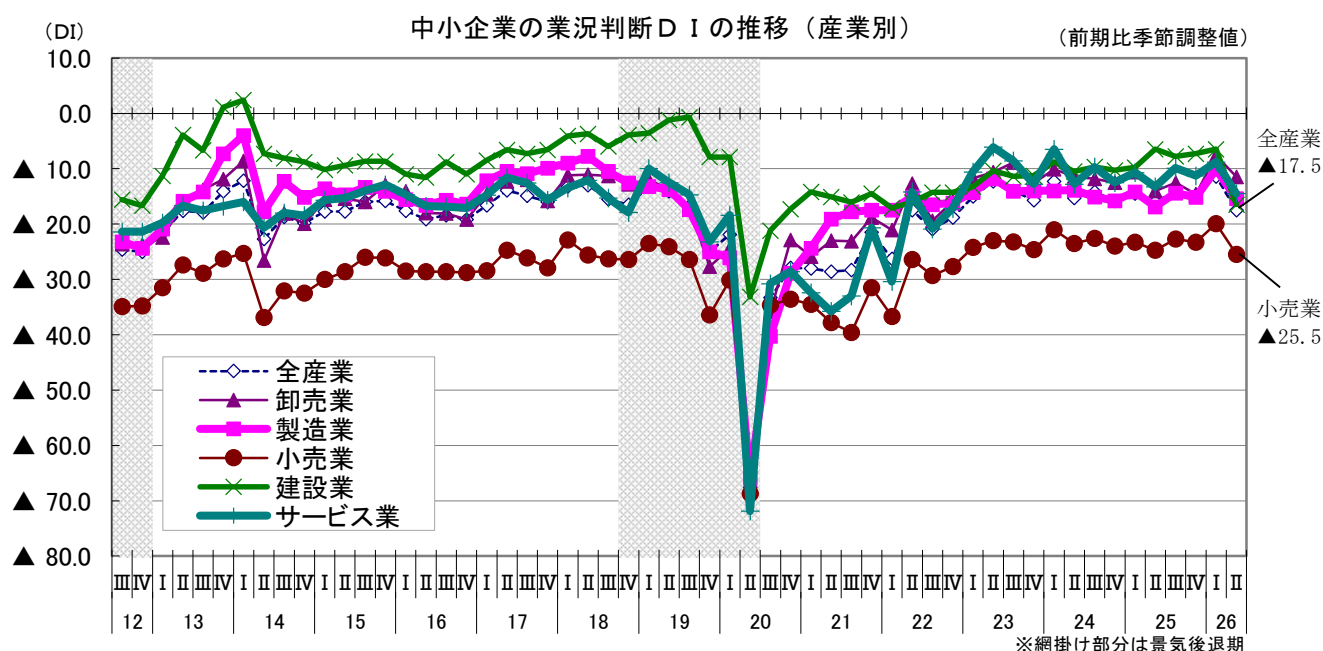
2026年6月
(前期比季節調整値版)

第184回 中小企業景況調査報告書 (2026年4-6月期) 〈小売業編〉

※D Iとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I 値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

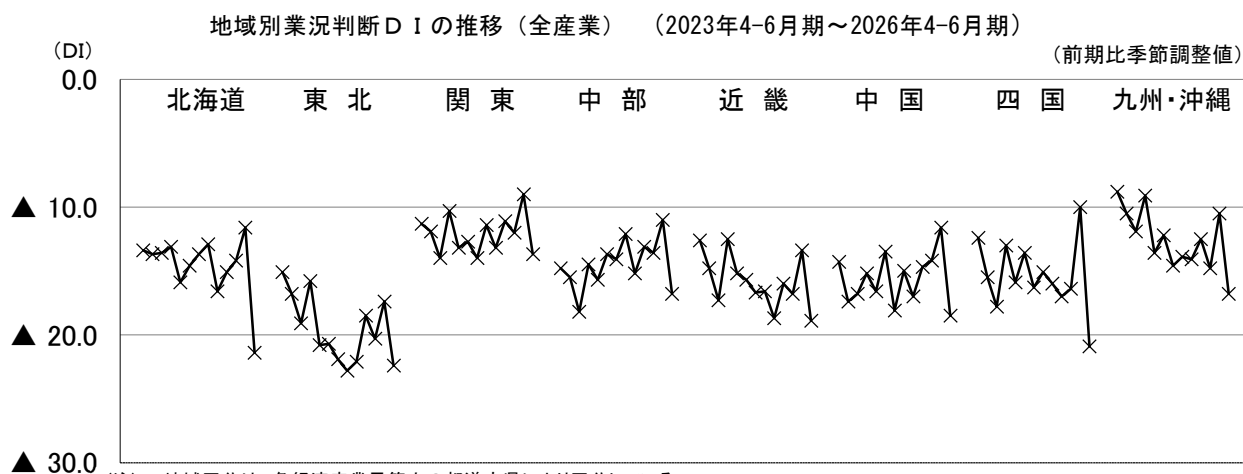
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断D I は、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断D I は、2期ぶりに低下した。(▲11.4→▲17.5)



〈地域の業況〉

四国、北海道、中国、九州・沖縄、中部、近畿、東北、関東のすべての地域でマイナス幅が拡大した。



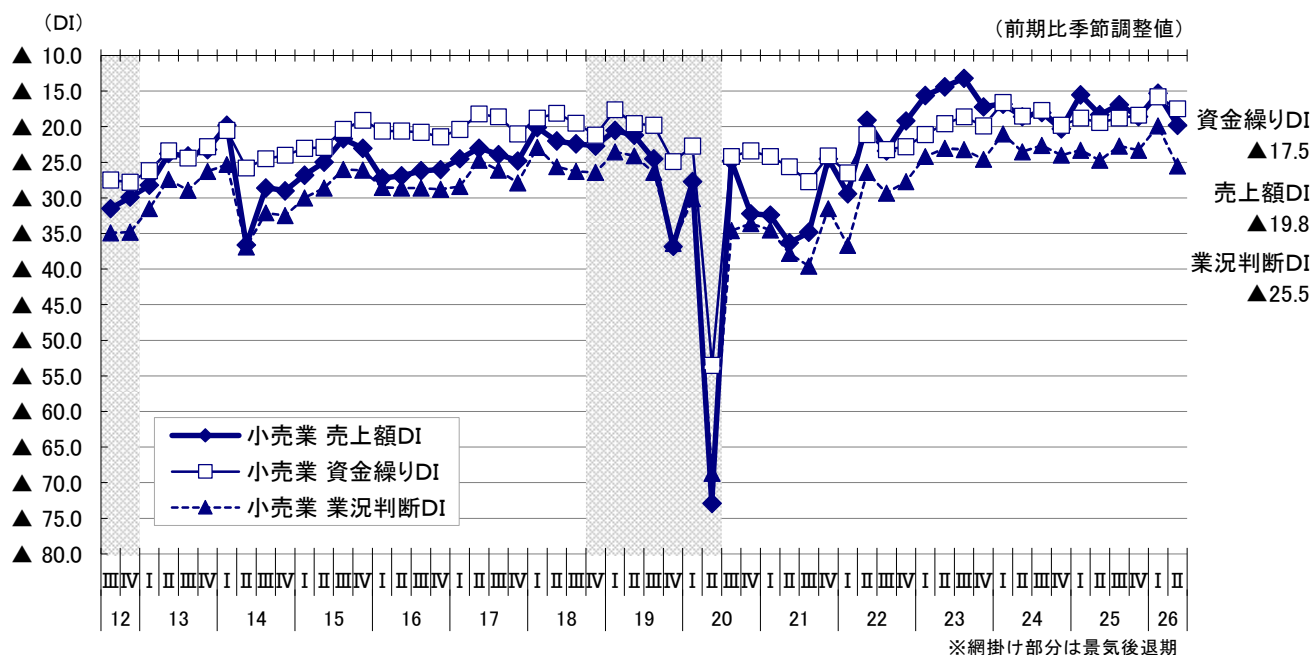
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断D I＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

1. 小売業の動向

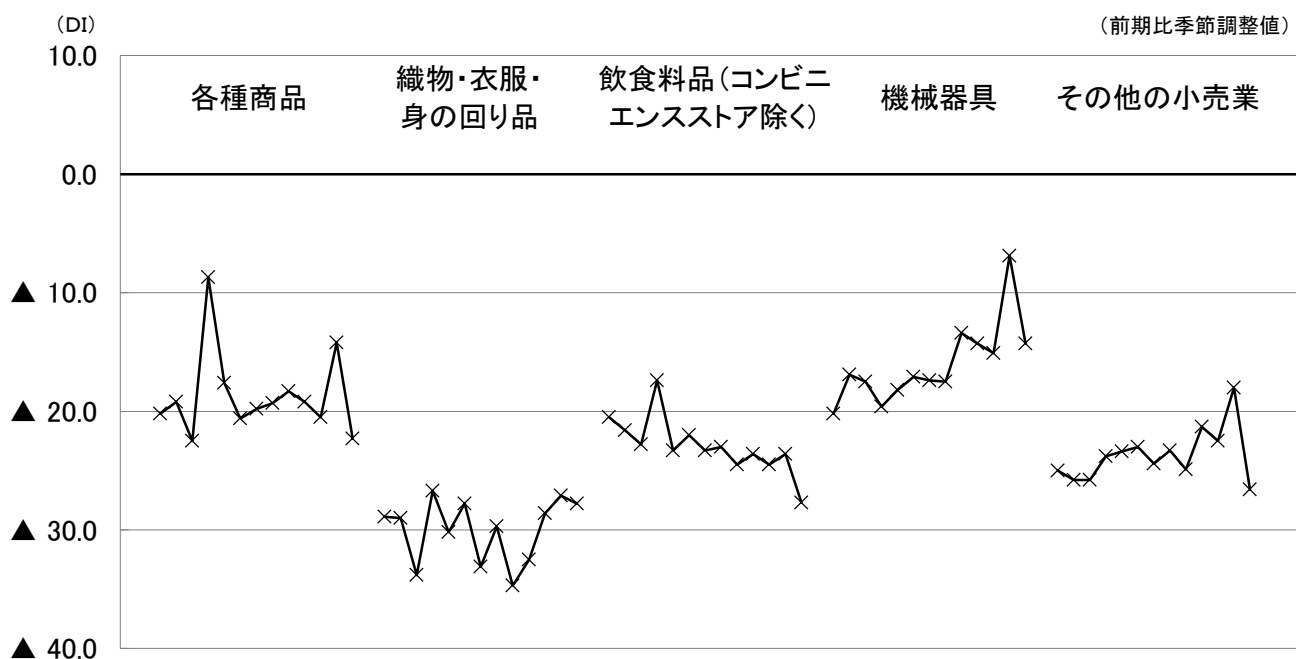
小売業の業況判断D I は、小売業で▲25.5(前期差5.6ポイント減)と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

売上額D I は▲19.8(前期差4.5ポイント減)と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、資金繰りD I は▲17.5(前期差1.7ポイント減)と4期ぶりにマイナス幅が拡大した。

業況判断D I を業種別に見ると、その他の小売業で▲26.6(前期差8.6ポイント減)、各種商品で▲22.3(前期差8.1ポイント減)、機械器具で▲14.3(前期差7.4ポイント減)、飲食料品(コンビニエンスストア除く)で▲27.7(前期差4.1ポイント減)、織物・衣服・身の回り品で▲27.8(前期差0.7ポイント減)とすべての業種でマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI (2023年4-6月期～2026年4-6月期)



2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で11.8%（前期差0.7ポイント増）とやや増加した。

（単位：％）

	2025年 4-6月期	2025年 7-9月期	2025年 10-12月期	2026年 1-3月期	2026年 4-6月期
各種商品	12.2	14.6	10.6	12.9	15.8
織物・衣服・身の回り品	8.0	9.2	9.5	6.5	8.3
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	12.9	13.0	12.4	11.8	10.7
機械器具	12.3	16.4	17.5	13.6	15.8
その他の小売業	13.7	13.8	16.8	11.3	12.9
小売業計	12.3	13.1	13.9	11.1	11.8

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位、「消費者ニーズの変化への対応」が2位、「需要の停滞」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	仕入単価の上昇 (32.4%)	消費者ニーズの変化への対応 (11.5%)	需要の停滞 (10.8%)	購買力の他地域への流出 (7.8%)	大中型店の進出による競争の激化 (6.9%)
前期 (1-3月期)	仕入単価の上昇 (26.9%)	消費者ニーズの変化への対応 (13.1%)	需要の停滞 (12.8%)	購買力の他地域への流出 (8.2%)	大中型店の進出による競争の激化 (7.5%)

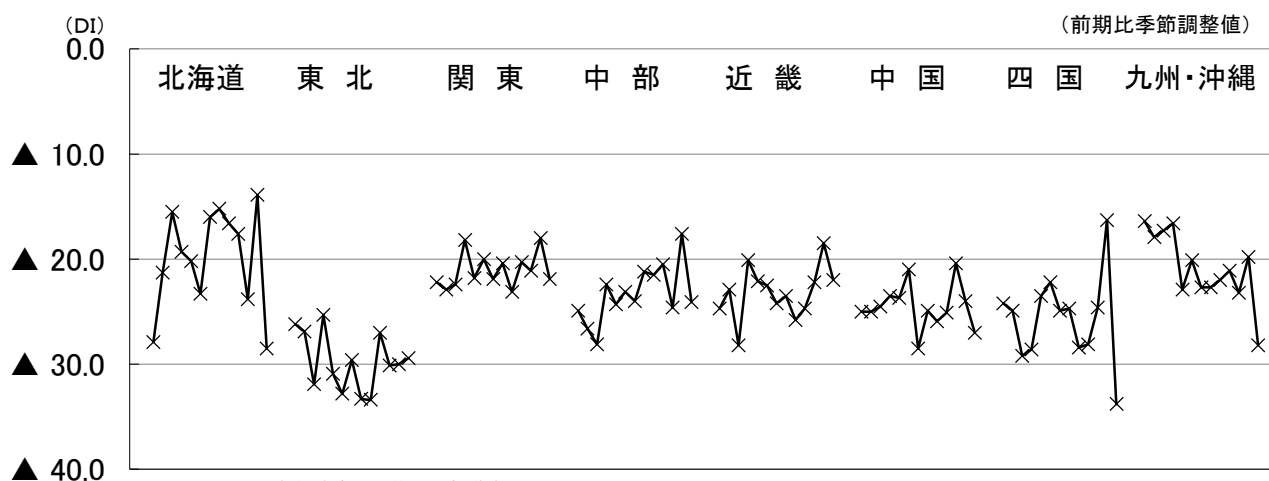
4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北でマイナス幅が縮小し、四国、北海道、九州・沖縄、中部、関東、近畿、中国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業

（2023年4-6月期～2026年4-6月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

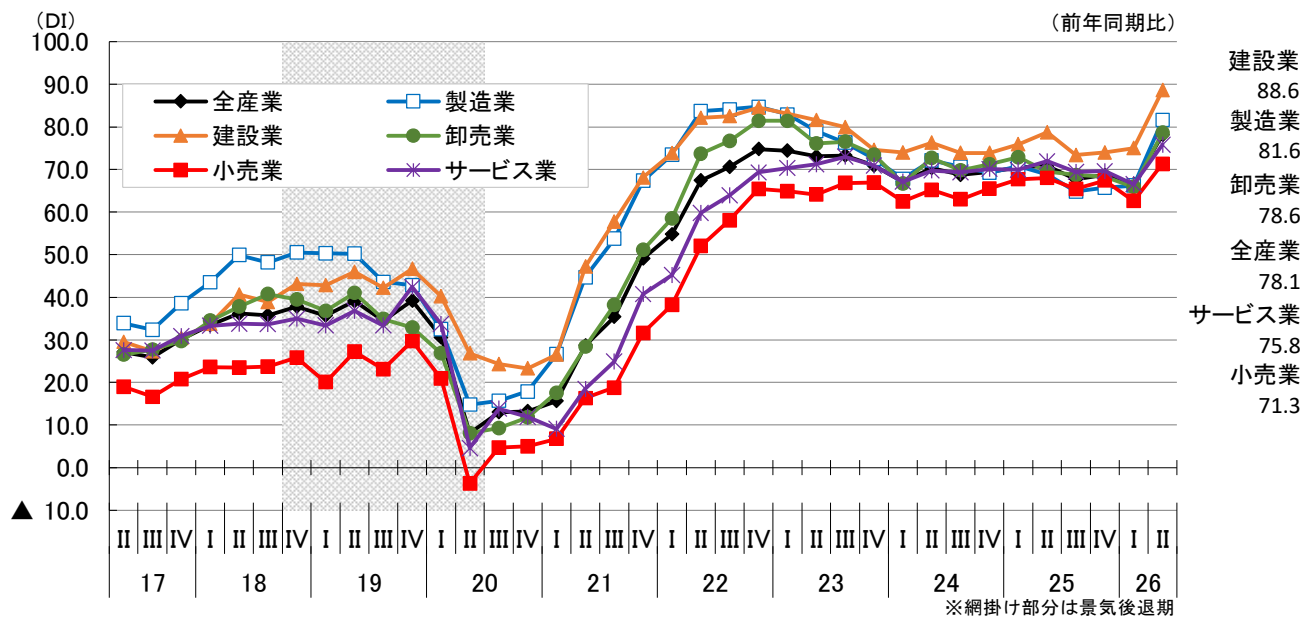
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. 小売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、71.3（前期62.6、前期差8.7ポイント増）と上昇し、2期ぶりにプラス幅が拡大した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- 低価格帯の包装資材が軒並み欠品、来月にはラベルシールやレシート、レジ袋の仕入価格が値上げになる。高騰した分を売価に転嫁すると買い控えに繋がりがかねない。今後、売上と利益の両方を維持していけるか非常に不安。
[道北・オホーツク]
- 大型・中型店が進出している中、商品単価の上昇や身近な商品であるゴミ袋がナフサの影響で仕入ができない状態であるため、顧客離れが起きている。[青森]
- ナフサの影響によるラベルや包材の値上げ、円安による肥料等の価格高騰で経費の増加が著しい。また、一般顧客の節約志向が徐々に高まっているように感じる。[群馬]
- 中東情勢の影響を受け、塗装材料や合板、ウレタンの納期遅延及び仕入価格が上がっている。今後、商品の売価に転嫁していく必要があるが、さらなる需要の停滞を招く恐れがあり、価格転嫁の程度の見極めが難しい。[石川]
- 近隣医療機関への患者数が減少しており、当所への患者数も減少している。また、石油関連製品の影響により、当所で扱う消耗品も入手しづらくなってきて苦労している。[兵庫]
- 仕入単価の値上げが何度もあり、ここ最近は今までと比較してかなり大幅な値上げのため、自社商品の値上げが追い付いていない。既存のお客様の購買力も低下している。[山口]
- 2027年4月から家庭用エアコンの新たな省エネ基準が適用されることに伴い、買い替え・更新需要は高まっているものの、低価格帯を中心に在庫確保が難しくなっている。[愛媛]
- 中東情勢による仕入単価の上昇が激しい。特に主力商品であるからあげ弁当の鶏肉の高騰が激しく、仕入れ値が約3倍値上がりしている。また、鶏肉や梱包資材が入手困難で経営状態は厳しい状況である。[大分]

【調査要領】

- 調査時点：2026年6月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,834のうち有効回答17,734（有効回答率94.2%）

2026年6月
(前期比季節調整値版)

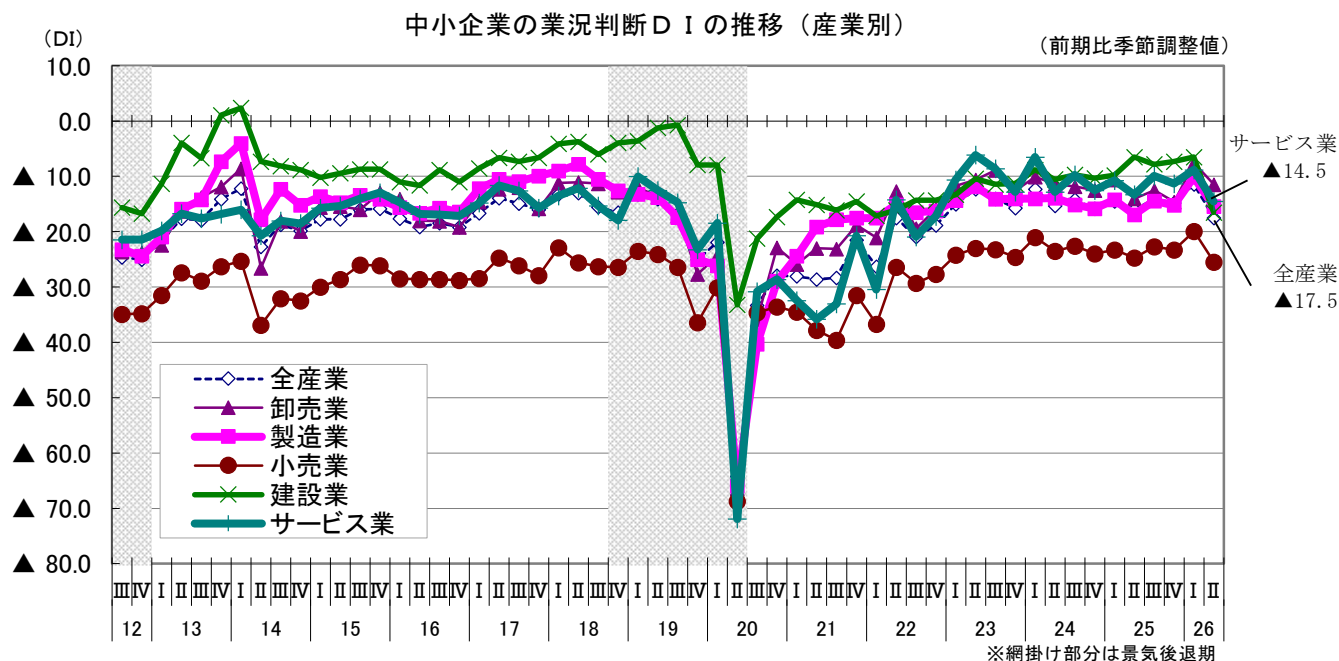
第184回 中小企業景況調査報告書 (2026年4-6月期) 〈サービス業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I 値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

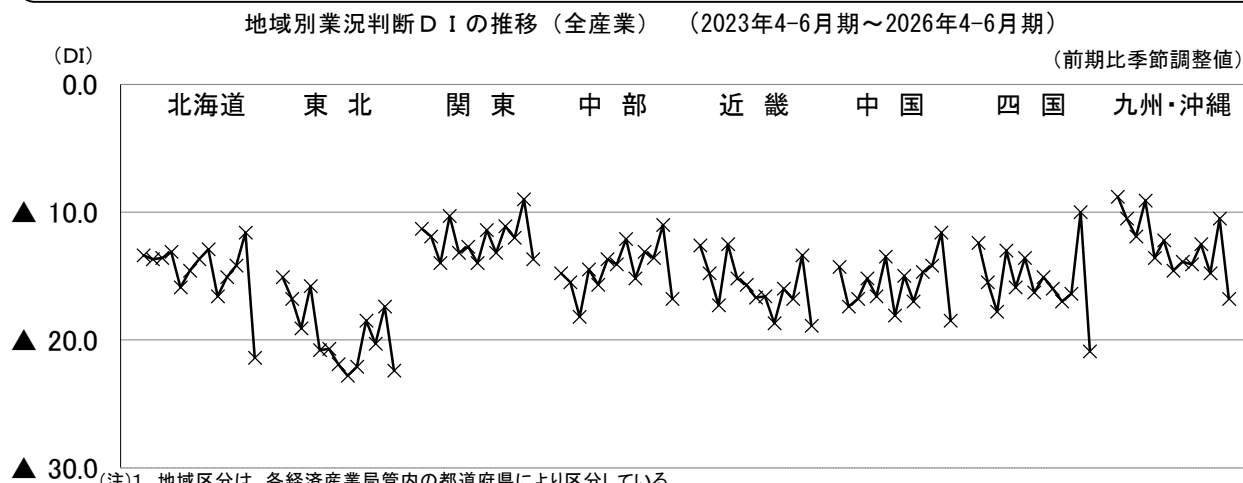
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断D I は、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断D I は、2期ぶりに低下した。(▲11.4→▲17.5)



〈地域の業況〉

四国、北海道、中国、九州・沖縄、中部、近畿、東北、関東のすべての地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

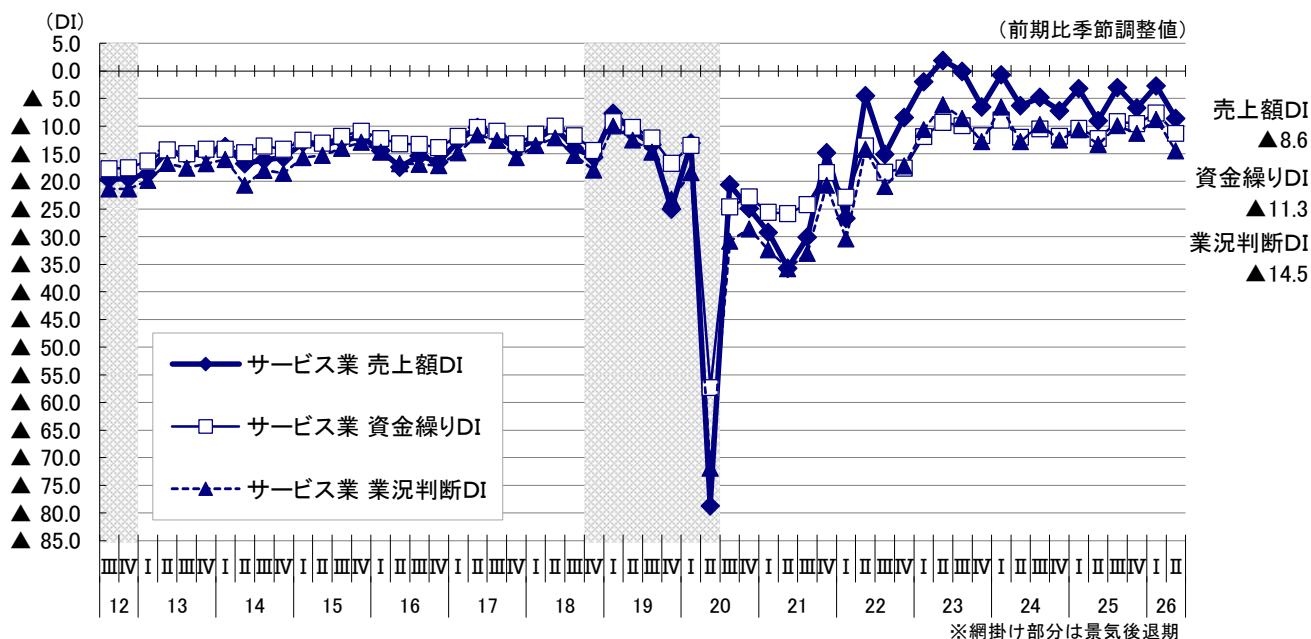
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断D I＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

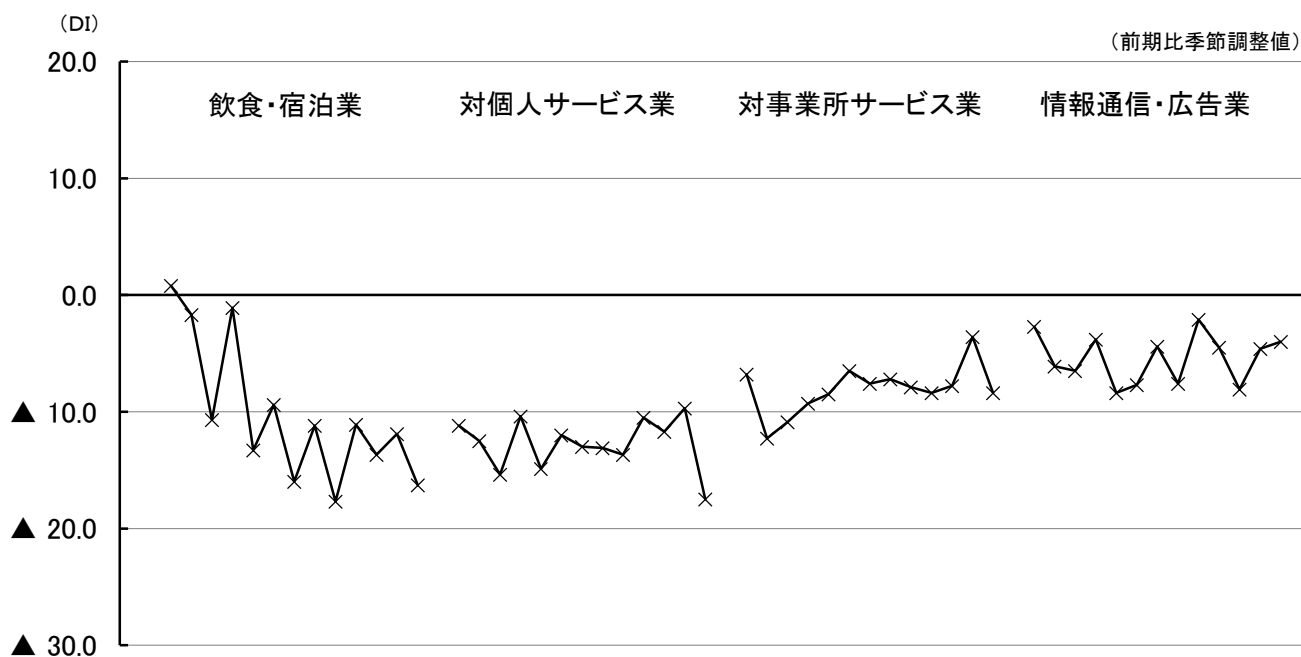
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断D Iは、▲14.5（前期差5.7ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、売上額D Iは▲8.6（前期差5.9ポイント減）、資金繰りD Iは▲11.3（前期差3.7ポイント減）といずれも2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

業況判断D Iを業種別に見ると、情報通信・広告業で▲4.0（前期差0.6ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、対個人サービス業で▲17.5（前期差7.8ポイント減）、対事業所サービス業で▲8.4（前期差4.8ポイント減）、飲食・宿泊業で▲16.3（前期差4.4ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI（2023年4-6月期～2026年4-6月期）



2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で16.9%（前期差1.5ポイント増）と増加した。
（単位：％）

	2025年 4-6月期	2025年 7-9月期	2025年 10-12月期	2026年 1-3月期	2026年 4-6月期
飲食・宿泊業	17.1	17.6	16.8	13.1	15.2
対個人サービス業	13.2	14.6	15.5	12.8	14.6
対事業所サービス業	23.6	24.8	27.4	23.3	23.2
情報通信・広告業	20.5	20.7	18.8	18.4	19.3
サービス業計	17.1	18.1	18.6	15.4	16.9

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料等仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「利用者ニーズの変化への対応」が2位、「人件費の増加」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (4-6月期)	材料等仕入単価の上昇 (32.0%)	利用者ニーズの変化への対応 (9.7%)	人件費の増加 (9.6%)	従業員の確保難 (9.3%)	人件費以外の経費の増加 (8.5%)
前期 (1-3期)	材料等仕入単価の上昇 (21.9%)	従業員の確保難 (12.4%)	利用者ニーズの変化への対応 (11.2%)	人件費の増加 (11.2%)	需要の停滞 (10.6%)

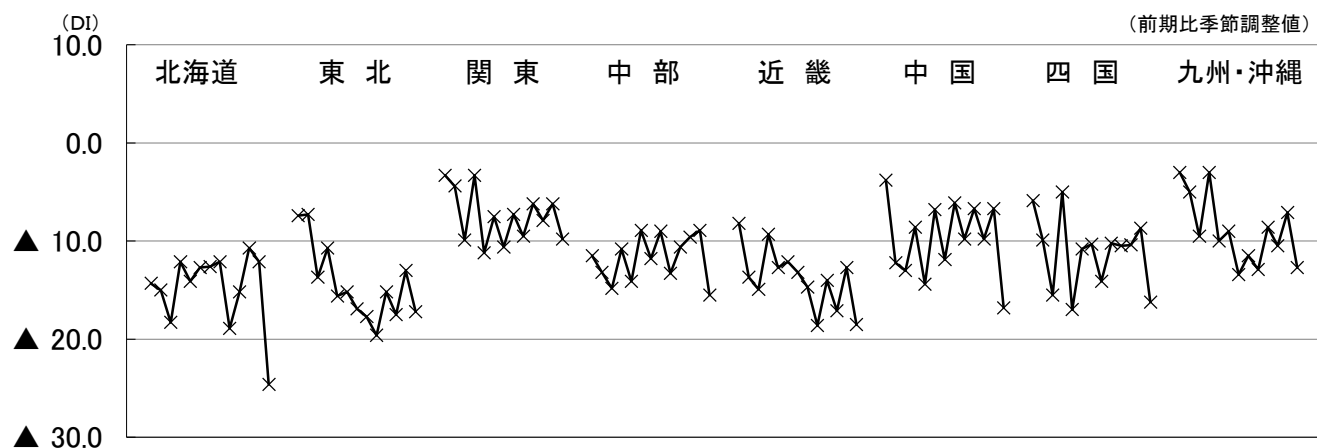
4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、中国、四国、中部、近畿、九州・沖縄、東北、関東のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

（2023年4-6月期～2026年4-6月期の動き）



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

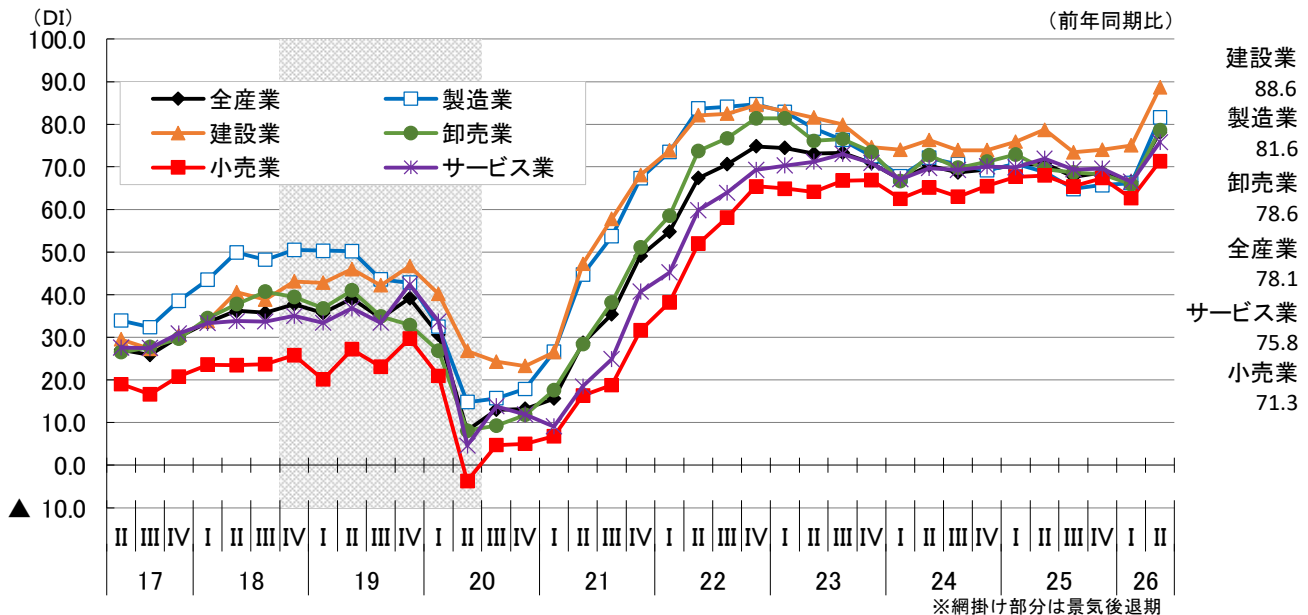
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、75.8（前期66.5、前期差9.3ポイント増）と上昇し、2期ぶりにプラス幅が拡大した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ フードデリバリーサービスへの掲載を開始し、テイクアウト販売の売上増加を見込んでいる。〔道北・オホーツク 飲食業〕
- ・ 中東情勢の悪化による建設資材の高騰で、建築企画・計画も延期や中止となっている。今後の見通しが立たず、職人たちの確保も困難になっていくと思われる。当事務所も影響は出ると思われる。〔秋田 対事業所サービス業〕
- ・ 生成A Iをはじめとする、D XやI T化の需要の高まりにより業績は良くなっている。一方、対応できる人材の確保や育成に課題がある。〔長野 情報通信・広告業〕
- ・ 観光バスはアメリカ・イランの戦争によりインバウンドの仕事が減っている。〔三重 対事業所サービス業〕
- ・ どの業界においても、中東情勢による材料の仕入単価が上昇している中、当業界も資材一律20%～30%上昇し、商品への価格転嫁が進まず、また、資材の調達にも遅れが生じており、納期が遅れている現状である。〔福井 情報通信・広告業〕
- ・ 売上・客数とも前年を上回った。観光客に加え、近隣市内の宿泊先不足による平日のビジネス利用が増加。利用目的や宿泊ニーズの変化を強く感じる。〔岡山 宿泊業〕
- ・ エンジンオイルを中心に毎月のペースで10～15%ずつ値上がりしている状況。パーツクリーナー等、物によっては供給が停止しているものもある。〔香川 対個人サービス業〕
- ・ 洗剤、包装ナイロン類が5月から20～40%の値上がりとなるが、価格転嫁することが難しく、値上げを悩んでいる。〔長崎 対個人サービス業〕

【調査要領】

- (1) 調査時点：2026年6月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,834のうち有効回答17,734（有効回答率94.2%）